

平成22年9月1日招集

茂原市議会定例会会議録（第2号）

議事日程（第2号）

平成22年9月8日（水）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 平 　　ゆき子 議員
- (2) 金 坂 道 人 議員
- (3) 鈴 木 敏 文 議員
- (4) 細 谷 菜穂子 議員

茂原市議会定例会会議録（第2号）

平成22年9月8日（水）午前10時00分 開議

○議長（常泉健一君） おはようございます。ただいまより本日の会議を開きます。
現在の出席議員は25名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（常泉健一君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（常泉健一君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

今定例会の一般質問通告者は7人です。

本日は質問順位1番から4番までとします。

それでは、順次質問を許します。

最初に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（9番 平ゆき子君登壇）

○9番（平ゆき子君） 皆さん、おはようございます。日本共産党の平ゆき子でございます。当面する市政の課題について質問をいたします。

初めに、市長の政治姿勢についてです。

民主党政権は、地域のことは地域の住民が責任を持って決めるという地域主権改革の名のもとに、国民生活を守るために定めた福祉や教育における最低基準を緩和、撤廃し、国の責任を放棄する方向を打ち出しています。しかし、現状は、保育所をはじめ、児童、老人福祉や障害者施設の現在の基準は、面積や職員設置でも、防災基準でも、諸外国と比べ劣悪です。そのためグループホームの火災などで犠牲者が絶えないのが実態です。国が国民に保障すべきナショナルミニマムとして基準を引き上げ、財政責任を果たすことこそ必要です。

また、地方への国の財源保障である補助負担金をなくし、使途を定めない一括交付金制度を導入し、社会保障や義務教育も一括交付金の対象となるなど、これはまさに地域格差拡大を招くものです。

さらに、ハローワークなど国の出先機関を廃止し地方移譲を進める国家公務員の定数削減や国家公務員人件費の2割削減に向け、人事院勧告を超えた削減を目指すなど、公共サービスの低下、民営化を招く行革の推進を推し進めようとしております。

昨年総選挙で、国民は地方切り捨ての構造改革路線にノーの審判を下しました。これでは構造改革路線への逆戻りと言わざるを得ません。地域主権というのなら、国の責任を後退させず、地方財源を保障し、住民自治の発展こそ求められるものではないでしょうか。このような動きを田中市長はどのように受け止めているのでしょうか、お伺いをいたします。

市長の政治姿勢についての2つ目は、市内大企業のリストラ問題についてです。依然として厳しい雇用情勢のもとで、国民の給与所得の急落に歯止めがかからず、それが自治体の財政悪化に拍車をかけています。本市においても同様に、市税収が減収し続けています。昨年は本市において双葉電子工業で350人を超す大量の退職整理が強行されました。40代で退職した方は、「失業保険も切れた、いまだに就職が決まらずハローワークと会社回りを続けている、本当に家族を養うだけの仕事がない」と肩を落としていました。このときも、日本共産党は、大量の退職は地域経済に打撃を与えることになる、内部留保を活用して従業員の雇用を守る努力をすべきだと双葉電子工業を訪問し、申し入れを行っております。茂原市を中心とした地域経済は、I P Sアルファテクノロジー社をはじめ、多くの企業が外需頼みのために一層疲弊しているというのが状況です。

こうした地域雇用の実態が市財政に大きな影響を与えると一言わざるを得ません。さらに、本年度は市内大企業の日立ディスプレイズ社やI P Sアルファテクノロジー社のリストラ計画が発覚し、その問題では、さきの6月定例会で詳しく取り上げ、大企業の地域経済への社会的責任を果たさせ、市民の雇用と暮らしを守る立場に立って、行政としてその実態調査や是正指導を毅然と取り組んでいただきたいと申し上げました。市長は、組織の見直しや経営形態の変更は報告を受けている、雇用の再編計画については個々の事情を聞き適切に対応するとの報告をもらっている、状況を見守りたい。市内関連会社の取引の継続と安定的な雇用をお願いしたとの答弁があったわけですが、しかし、現状はどうでしょうか。リストラ問題は具体化され、茂原市や近隣市町村から姫路へと雇用現場が移転した人は200人に及ぶと言われ、この配置転換により160人前後の社員が退職に追い込まれたと言われております。経営状態はフル稼働状況で、正社員が姫路などへ配置転換、その穴埋めには非正規の期間社員の採用で補う、これでは従来以上に非正規雇用の比率を増やし、地域の安定した雇用が守れません。また、雇用の再編計画の賃金カットに対しては一定の補てん措置があり、減収につながらないと言われて

います。しかし、将来的にはやはり大きな減収につながると試算がされています。この問題は、補てん措置される社員の今後に注視が必要ですが、重大なことは、これから新規に就職、雇用される社員は、賃金カットされた最低賃金すれすれの低い給与が基本になるということです。これは雇用破壊とともに地域経済に大きな影響を与え、しいては、市税収の減額に直結するのではないのでしょうか。

こうしたことから、あえて同じ質問をいたします。住民の雇用、暮らしを守る自治体であるなら、日立ディスプレイズ社とIPSアルファテクノロジー社に対して是正指導を行うべきです。改善ができなければ、とりわけIPSアルファテクノロジー社への補助金は凍結すべきです。市長、お答えください。

市長の政治姿勢にかかわる3つの目の質問です。地域経済の活性化を図るためには、企業誘致を経済と雇用の柱とし、最優先としています。この間の茂原市における地域経済の落ち込みのひどさはどうでしょうか。これが通用しないことが明らかになったのではないのでしょうか。多くの地方の市町村では、地域経済を支えている自治体は中小企業や農林漁業です。本市でも、中小企業は経済の基盤をなしていると6月議会で説明がありました。また、都市部においても、働いている人の多くは中小企業関係者です。そうした中小零細企業や農家、商店、協同組合、NPO法人などが地域経済循環に持続的に寄与する仕組みをつくっていくことが必要ではないのでしょうか。その際に活用できる地域資源には、製造業や小売業、農業などの経営者のマネジメント能力や労働者の技能、生産技術、販売やマーケティング方法などの経営資源や地域の自然や動植物などの自然資源、また観光資源や歴史資源などがあります。こうした地域資源を見つめ直し、独自の地場産業を生み出していく、こうした地域資源探しを本格的に取り組み、また、支援していくことが地域経済活性化に重要なのではと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

次は、財政についてです。

茂原市の昨年度決算状況は、実質収支では3億6038万円余の黒字決算になっています。しかし、市税収は前年度と比較すると4億9594万円余りの減額となっています。そうした税収減に伴い、茂原市に配分された地方交付税は18億9952万円と臨時財政対策債発行可能額の18億3919万円余を合わせた実質的交付税額は37億3871万円余と確定されました。この地方交付税は、地方自治体の標準的な仕事に対する財源を保障するために国から交付されるものです。前年度と比較すると62.9%増となり、3年連続の増額となっています。さらに、茂原市の実質的交付税は、この3年間で約2.4倍に激増したことになります。このような茂原市の実質的交付

付税の増額は、近隣市町村と比較すると際立っており、市財政の根幹となっている市税収の落ち込みが深刻となっていることの反映ではないでしょうか。

1点目の質問は、実質的交付税のこの大幅に増額された主な要因を市当局はどのようにとらえているのでしょうか、お伺いをいたします。

2点目は、今年度の確定された実質的交付税に対して、本市が当初予算で計上している実質的交付税は29億210万円余でした。今年度の確定額は当初予算と比較すると8億3660万円余も増額となっております。これは本市における留保財源でもあります。この予算額より増額となった交付税をどのように運用するのかが重要課題ではないでしょうか。この間、茂原市は国、県言いなりの地方行革を推し進め、さらに市の財政状況悪化に伴い、財政健全化計画では徹底した職員定数削減、給与のカット、さらに正規職員から非正規職員への置き換え、民間委託や民営化などが行われ、こうしたしわ寄せが市民生活に影響し、住民サービスの低下につながってきました。財政難を理由に切実な住民要望にも依然として改善が進んでいない状況です。特に千葉県下でも高すぎると悲鳴の上がっている国保税の引き下げや、いくら要望しても見向きもされない身近な生活道路や排水整備など、生活環境整備にこそ運用すべきと強く訴え、当局の見解をお伺いいたします。

次に、地域医療についてですが、長生病院の地方公営企業法の全部適用についてお伺いをいたします。

長生病院の経営形態が地方公営企業法の一部適用から全部適用に移行するとの考えで、広域規約改正が年内に長生郡各議会で議決への方向が示されました。私ども日本共産党茂原市議団と長生郡議員団は、この経営形態への変更について、去る8月9日に長生病院当局と懇談をいたしました。長生病院事務部長から、現状の問題点として、病院長に権限がない、病院運営に必要な組織及び人材確保が迅速に対応できない。この改善策として、全部適用とすると、1つは、任期4年の病院長を病院事業管理者に置くことで経営責任が明確になる。2つ目として、事業管理者が組織、人事権限を持ち、機動力、迅速性が発揮できる。3つ目は、給与は事業管理者に権限があるが、市町村や広域管内の均衡があるので、従来のまま人事院勧告等を参考に決定する。4つ目として、職員の経営意識の向上が図れる。5つ目としては、財務に関しては既に全部適用であるため、現状のままとの説明がありました。この間、自治体病院の経営健全化が盛んに論議され、地方独立行政法人や指定管理者制度、PFIなどの民営化の方向が強行されてきています。こうした背景には、旧自公政権による医療費抑制政策のもとで受診抑制や診療報酬引き下げなどによる経営悪化や医師、看護師不足などが深刻化し、さらに自治体の財

政難や構造改革路線による官から民への流れの影響を受け、効率最優先の経営形態への見直しや再編、統廃合が急速に進められてきました。ここ数年で一部適用から全部適用に移行する事例が都道府県立病院を中心に全国で広がっています。全部適用は一部適用と同様に自治体直営の病院であることには変わりありませんが、多くの場合、病院事業に民間的な経営手段を導入して、順化、強化することで経費削減を第一の課題としています。そのために全部適用に移行されたところでは、一般会計からの負担金、補助金の削減、業務の集中化、民間委託の促進、有料サービスの範囲の拡大、差額ベッド代や診断書料金、駐車料金の見直しなどが推し進められています。自治体病院には地域医療の中核的な病院として維持、充実という役割を發揮し、さらに民間の医療機関では取り組みにくい不採算と言われる分野の医療を担うなど、住民の命と健康を守る大きな役割があります。今回の長生病院の全部適用への移行は、地域医療の公的責任を後退させ、病院の民営化へ道を開くのではないかと懸念されます。自治体病院として患者や地域住民の医療要求や生活の実態からそのあり方を一層充実させる方向で見直し、地域医療における公的責任をどう発展させていくのかが今長生病院に問われています。地域における保健医療のネットワークの要、地域に開かれた拠点病院としての役割をどう担っていくのか、そのことを正面に据えて取り組む必要があるのではないのでしょうか。

以上のことを踏まえて、3点質問いたします。

1点目として、現状の一部適用を全部適用に移行することにより、地域の中核病院としての長生病院の充実を推進できるのでしょうか。

2点目は、経営効率が最優先され、患者に負担を転嫁したり医療従事者に犠牲をしいたりと公的医療の後退につながるものが懸念されるのですが、いかがでしょうか。

3点目は、全部適用によって構成市町村からの負担金が削減され、経営困難になる恐れはないのか。

以上、3点について当局の見解をお伺いいたします。

最後に、温暖化防止についてです。

1点目として、熱中症対策についてお伺いをいたします。9月に入っても日本列島は猛暑日が続き、茂原市でも県内でことし最高の37.4度を記録されるなど、観測史上1位の記録が各地で更新されています。気象庁は、30年に1回の異常気象だが、近々またこのような経験をする可能性があり、十分対策をとってほしいと発表し、猛暑は今後1週間続くと見込み、熱中症に対する警戒を引き続き呼びかけています。

また、総務省消防庁は、9月3日、8月に全国で熱中症のため救急車で病院に運ばれた人が

昨年8月の4.4倍となる2万8269人に上ったと発表がありました。7月の1万7750人をさらに1万人以上上回りました。5月31日からの累計では4万8304人となりました。8月は平均気温がほぼ全国的に戦後最高を記録する猛暑となったことから、熱中症による救急搬送が急増、全体の45.8%にあたる1万2960人が65歳以上の高齢者でした。また、熱中症が原因と見られる死者は約500人に上り、その多くがひとり暮らしの高齢者で、空調設備のついていない窓を閉め切った部屋で夜間に亡くなるケースであるとの報告が出されています。予防には冷房と水分補給が有効ですが、気温の変化を感じにくい高齢者、寝たきりなどで介護が必要な人、体温を十分調節できない乳児や幼児や子供には周りの人の気遣いが重要です。

環境省のマニュアルでは、熱中症は予防法を知っていれば防ぐことができる、日常生活における注意が基本と指摘しています。

こうしたことを踏まえて、2点伺います。

1点目は、高齢者に対して、こうした熱中、脱水症予防に関するわかりやすいパンフレットの活用や危険度の高いひとり暮らしの高齢者などを訪問して安否確認、室温測定、冷房機器の有無など、生活状況の把握など訪問活動の実施、昼間に公的施設など、緊急避難できる場所の確保、クーラーの設置、修理費用や電気代への補助制度など、必要な財源支援を実施、検討している自治体が出てきております。本市においてもこうした対策が必要ですが、市当局はどのようにお考えでしょうか、お伺いをいたします。

2点目は、小中学校では夏休みも終わり、新学期が始まりましたが、この猛暑はまだまだ続く模様です。これから運動会、文化祭など、行事や文化活動など、野外での活動も活発に行われる季節でもあります。児童生徒への健康管理に万全の対策を講じることが必要です。本市ではどのような予防対策が行われているのでしょうか。また、熱中症等の健康被害があった場合の対策はどうでしょうか。お答えください。

温暖化防止について2つ目は、学校、保育所、幼稚園の冷房対策についてです。平均気温がこの30年間で1.56度上昇し、気象庁の9月、10月は平年より高い気温が続くとの予報が出され、授業に支障が出るのではと心配です。この間、特別教室、保健室、図書室、パソコン室、職員室にはエアコンが設置されましたが、多くの子供たちの普通教室がまだ設置されていません。また、保育所では、乳児や3歳児の部屋には設置されているとのことですが、年長組の部屋はまだと伺っています。温暖化による気温上昇はことしだけのことではないことは気象庁や専門家の間でも指摘をされています。未設置室のエアコン設置は早急の課題と考えますが、当局の見解を伺います。

最後に、グリーンカーテンを活用した温暖化対策について伺います。ヘチマ、ニガウリ、アサガオなどの蔓性植物で太陽の日差しを防ぎ、葉っぱから蒸散される水蒸気によって部屋の気温の上昇を抑え、省エネ対策として各地でいろいろ取り組まれています。本市でも、各公設施設において独自にグリーンカーテンをつくり、暑さ対策が行われております。温暖化対策としてのグリーンカーテンづくりを広く普及させるため、手始めに茂原市の各公共施設で取り組む考えについて見解を伺いまして、私の1回目の質問といたします。

○議長（常泉健一君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） おはようございます。

民主党政権下での地域格差の拡大につながる一括交付金制度の導入についてということで、市長の見解はということでございます。これはインターネットから拾ったんですが、6月に閣議決定しました地域主権の戦略大綱、これには公共事業などの補助金を11年度から段階的に一括交付金化すると明記しております。地域主権戦略会議が秋にも自治体への配分方法など、具体的な制度設計の議論が始まるというようなことで、おそらく23年度から一括交付金に向けて動きが出てくると思っております。一括交付金制度は地方自治体にとって用途の自由な財源を大幅に増やし、弾力的な予算執行を可能にするものと考えております。その一方で、事業によっては地域格差が生ずると恐れがあることも否定できません。また、事業仕分けなどに代表される行財政改革の推進につきましては、むだを省き、効率的な行政を実現する上で目指すべき1つの方向であると認識しております。

私といたしましては、今後とも、真の意味での地方分権が進展するよう国の動向を十分注視してまいりたいと考えております。

6月議会で取り上げたIPSのリストラ問題が具体化されているということで、是正指導したらどうかということなんですが、IPSアルファテクノロジーにつきましては、7月1日をもって日立ディスプレイズからパナソニックへの資本及び事業の譲渡等が行われました。本市といたしましては、厳しい雇用状況の中ではありますが、労働条件など特段の配慮を要望いたしましたところであります。8月中旬にその後の経過について伺いましたが、日立ディスプレイズの社員については、会社分割法により転籍し、日立ディスプレイテクノロジーズの社員については個別に対処し、6月30日までには未解決者は1人もなく対応がなされたと聞いております。

なお、奨励金につきましては、条例に基づき本年度も交付してまいります。

昨日、県の一般質問の中でもIPSへの助成についてということで話が出たようでございます。県でも条例どおり払っていきますよと、こういう回答を受けております。茂原もそういう形で対処していきたいと、約束は守っていくということでございます。

地域経済の活性化を図るための企業誘致を最優先しているが、地域産業の活性化というようなことではございますが、本市におきまして、新規企業の誘致は地元経済の振興、就業機会の拡大を目的として最重要策と考え取り組んでいるところであり、その実現は地元企業や商店、ひいては農業の活性化や発展にも寄与するものと考えております。このようことから、本市といたしましては、引き続き企業誘致の推進を図りながら地元企業の持続的発展や商店街の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、地域医療、長生病院の地方公営企業法の全部適用についてということで、その中で全部適用を変更することにおいて、地域の中核病院である長生病院の充実を推進できるのかということではございますが、地方公営企業法の全部適用により、長生病院の使命役割が変わるわけではございません。医療政策における公立病院の役割を迅速に遂行するために全部適用に移行することを目的としております。長生病院は千葉県から3次救急医療機関の補完的役割を果たす救急基幹センターとして、また、2次救急医療体制につきましては、議員も御存じのとおり、輪番制に参加し、当番日を月に12日から13日担当するなど、地域唯一の公立病院としてその役割を果たしてきております。

さらに、昨年度は、特に新型インフルエンザの集団的予防接種を行うなど、地域住民の健康管理の一役を担わせていただきました。また、不採算医療を担うという使命もありますので、全部適用に移行いたしましても、今後さらに地域の中核病院として信頼される病院を目指し、患者の立場に立った良質な医療の充実を推進してまいります。

次に、経営効率が最優先され公的医療の後退につながらないかという質問ですが、公立長生病院の全部適用への移行は、新たに事業管理者を置き、組織及び人事の権限を付与することで経営責任の明確化、自主性の拡大による効果的、効率的な運営を図ることを目的としております。さらに、職員においてもコスト意識や経営に参画しているという意識を醸成させるメリットがあります。したがって、全部適用は公的医療の充実のためのもので後退にはつながらないと考えております。また、事業管理者を新たに設置しますが、実施主体は構成市町村であり、全責任はあくまでも構成市町村にあり、現行と変わりはありません。このため、今後長生病院は全部適用を機に、さらに地域の基幹病院として信頼される病院を目指し、患者の立場に立った良質な医療の提供を目指してまいります。

次に、全部適用によりまして構成市町村からの負担金の削減につながるおそれはないかということなのですが、公立長生病院の財務については、既に地方公営企業法の適用となっており、今回の全部適用については、病院に事業管理者を置き、人事、組織等、権限を付与することで医療制度に迅速に対応しようとするもので、経営形態についての変更はありません。また、事業管理者が組織及び人事の権限を有することで、先ほどから申し上げておりますように、経営責任の明確化、自主性の拡大による効果的、効率的な運営を図ることを目的としております。このため、全部適用へ移行することにより経営が改善されれば負担金の削減につながるものと考えておりますが、これは一部適用でも全部適用でも考え方は同じであります。しかし、長生病院は、この地域の中核病院として地域の住民の健康と生命を守る立場から、不採算医療を除外することはできませんので、今後も経営状況に応じた負担金を支出してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（常泉健一君） 企画財政部長 平野貞夫君。

（企画財政部長 平野貞夫君登壇）

○企画財政部長（平野貞夫君） 企画財政部所管にかかわります財政についての御質問にお答えいたします。

まず、地方交付税等の増額要因についてですが、本年度は国において地方が自由に使える財源を増やしたため、地方交付税は1.1兆円、臨時財政対策債は2.6兆円の増となりました。これにより単位費用等が伸び、基準財政需要額が増となりました。一方、景気後退の影響などにより個人市民税所得割等が大きく減少し、基準財政収入額が下がったことなどによりまして、本市の地方交付税は臨時財政対策債とあわせて大幅に増加したものです。

次に、増加した地方交付税等の使途についてですが、本年度の地方交付税や臨時財政対策債は予算より大幅な増となりましたが、地方譲与税や各種交付金等、その他の歳入見込みは経済状況等により不透明なところがあります。今後の補正予算におきまして、債務負担行為償還計画Ⅲの本年度未達成分約6億1700万円は着実に実施するとともに、緊急必要な事業等を行い、さらには財政調整基金の積み立てにつきましても、歳入歳出全体の状況を見通しながら検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

（福祉部長 古山 剛君登壇）

○福祉部長（古山 剛君） 福祉部所管にかかわります御質問にお答えを申し上げます。

市として高齢者の熱中症対策をどのように考えているかとの御質問でございますが、ことしの夏は全国的に猛暑が続く中、熱中症による健康被害も各地で多発しております。特に高齢者については熱中症のリスクが高く、こまめに水分補給を行うなど、十分に注意することが必要であります。市といたしましても、単身高齢世帯見守り事業や高齢者総合相談及び各種健康教室等の中で、暑い日の外出はできるだけ避けること、外出する場合は日傘、帽子などにより暑さを避けること、こまめに水分や塩分を補給することなど、熱中症予防についての注意喚起を行っております。また、熱中症予防は御本人の認識はもとよりでございますが、御家族や御近所の方の協力が必要であります。高齢者を熱中症から守るため、議員各位におかれましても、機会がございましたら御協力のほどお願い申し上げたいと存じます。

次に、学校、保育所の冷房対策についての中で、保育所の未設置室にエアコンを設置すべきと考えるが、どうかとの御質問でございますが、御質問のとおり、ことしの夏は猛暑、酷暑と言われるほど異常な暑さとなっており、保育所児童の体調管理に日々苦慮しているところでございます。保育所でのエアコンの設置については、現在各保育所、ゼロ歳から3歳までの各部屋及び一部ホール等に設置済みであり、率にいたしますと66.1%の設置率であります。また、4歳、5歳も昼寝の時間はホールに移動するなどして暑さ対策を実施しております。今後も地球温暖化の影響でさらなる異常気象が起り得る可能性もありますので、実態を見きわめてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育に関係する御質問にお答えをいたします。

初めに、学校現場の熱中症の予防対策と、健康被害に遭った場合の対策についてお答えをいたします。学校の管理下における熱中症事故は、ほとんどが体育やスポーツ活動によるもので、適切な措置を講ずれば防ぐことが可能であると認識しております。教育委員会は、小中学校及び幼稚園に対して体育やスポーツ活動の事前の健康観察、計画的な水分摂取と休憩、不調を感じたときの適切な行動の習慣づけなど、児童生徒の健康管理を徹底するよう繰り返し指導しております。

また、多くの小中学校が9月に運動会を計画していることから、気温が高くなると予想される場合には、運動会の延期等の措置を含め、児童生徒の熱中症事故防止に努めるよう指示したところでございます。

熱中症が発生してしまった場合の対策としては、頭部や脇の下などの動脈を冷やし、スポー

ツ飲料等を飲ませるなどの応急措置を周知徹底するとともに、速やかに医療機関に連絡をとり、児童生徒の症状に応じて救急車を要請するよう指導しております。

次に、幼稚園、小中学校の普通教室へのエアコンの設置について申し上げます。学校のエアコンの整備につきましては、コンピュータ教室、保健室、図書室、職員室に順次設置をしてきたところでございます。ことしの長引く猛暑を考えますと、今後、普通教室へのエアコンを設置する必要性も出てまいります。しかしながら、日本の風土に適した形で夏季休業を設定していることや、小児や幼児が冷房環境に置かれることにより体温調節機能が発達せず熱中症等のリスクが高くなると医師が指摘する等の問題があります。このようなことから、エアコンの設置につきましては、学校医等の専門家の意見や学校現場からの意見も聞きながら調査、研究するとともに、多額の費用も伴うことから、財政状況を勘案しながら検討してまいります。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

（経済環境部長 前田一郎君登壇）

○経済環境部長（前田一郎君） 経済環境部所管にかかわります温暖化対策についての御質問にお答え申し上げます。

温暖化対策としてのグリーンカーテンを広く普及させるため、手始めとして、各市公共施設に取り組むべきではないかという御質問でございます。ニガウリやアサガオなどの蔓性植物を利用したグリーンカーテンは日光を遮り、蒸散作用により周辺外気の温度を下げ、冷房の電力削減にもつながり、温暖化対策として有効なものと考えております。既に図書館、中央公民館など7施設において取り組んでおるところであります。今後も軽微な設備投資で新たに設置できる施設がないか検討し、普及に努めてまいります。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 再質問ありませんか。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） それでは、何点か再質問をさせていただきます。

最初に、市長の政治姿勢についてです。民主党の進める行財政改革に対しては、市長の見解として目指すべき1つの方向でした、こういった発言でございましたが、今行われているこの茂原市の行財政改革、財政健全化計画そのものだと思います。茂原市はこれまでも一貫してこの路線を突き進んできました。例えば職員定数の削減、正職員から臨時、非常勤、こういった非正規職員に置き換えられて、まさに官製ワーキングプアが生まれております。さらに、民間委託、そして民営化、同じ路線をこの茂原市でも行われております。私、思うんですけども、本当にこれで安定した公共サービスが提供できるのでしょうか。これでは住民サービスの低下

につながり、住民犠牲の路線を突き進んでいるのではないかと、このように思わざるを得ません。

2つ目として、日立のディスプレイズ社、またIPSアルファテクノロジー社のリストラ問題、さらに企業誘致についてですが、企業誘致は茂原市の地域経済の振興、そして雇用拡大が目的であり、最重要施策と明言しております。これも本当にそうなのでしょうか。IPSが来てもう5年になりますが、茂原市を中心として、本当に地域経済がどうなったのでしょうか。よくなったのでしょうか。私、市民の方にいろいろ伺っておりますが、よくなったな、このようにおっしゃる方、残念ながらおりません。地域経済の振興にならず、こうしたために今のこの茂原市の地域経済、一層疲弊している、こういう状況です。地域経済の土台は住民の所得、懐です。この懐が潤うことが必要なんですが、それが逆のほうになっている、こんな状況です。茂原市民の給与所得が激減しています。これは先ほど個人住民税が落ち込んでいる、このように財政の答弁がありましたが、まさにそのとおりだと思います。IPSは労働条件の配慮をお願いした、このようなことですが、実態は、私が述べたとおり、200人近い人が姫路などへ仕事に移転し、移転できなくても退職に追い込まれた人、これは160人近くいるとのこと。もともとIPSの正社員は隣の日立から出向してきた、こういう人たちで成り立っています。地域の住民の側から見れば、新規採用でも何でもない、その正社員が今茂原市からいなくなった。退職したり、こういうことで激減している状況です。そのかわりに、非正規労働者、期間工の人が入れ替わって増えている、これまで以上の非正規雇用の比率、高くなっております。

さらに、先ほども言いましたが、これから新規雇用の正社員は、雇用の再編で賃金カットされた給与が基本となります。最低賃金すれすれで、ざっと計算しますと12万から13万円程度では、このように言われています。これでは年収200万円以下のワーキングプアです。これで茂原市の地域経済、よくなるのでしょうか。市民の懐が潤うのでしょうか。市財政は税収増につながるのでしょうか。以上、見解を伺いたいと思います。

また、地域活性化のため、さきに述べましたように、本市に眠っている地域のいろいろな資源を活用して地場産業を生み出していく、ここにぜひ本格的に取り組んでいただきたいと思えます。茂原市でグルメマップなど出されましたけれども、私的に言えば、これは大変参考になりました。茂原市には桜の花やコスモス、ボタン、アジサイ、サツキ、また、今開園しましたひめはるの里、ジャーマンアイリス等などが来年あたりから出てくるんじゃないかと思うんですけども、いろいろなこうした花なども活用するなど、これも1つの例なんですけれども、全国でこうした地元にある独自のもの、そういうものでの地場産業を生み出し、それが活性化

へとつなげている、こういうことが全国で行われております。ぜひ茂原市でも検討していただきたいと思います。

財政については、地方交付税と臨財合わせた交付税が予算計上より大幅な増額で8億3000万円、これをどう運用するのか。伺ったところでは、債務負担行為償還へ6億1700万、それから財政調整基金へ積み立て、借金返済と貯金へ回したいと、このような答弁でした。今茂原市だけでなく、国民全体の暮らしが本当に大変になってきています。こんなときに貯金をする余裕があるのか。普通の家庭だったら使わなくてはいけないものにお金を使うんじゃないでしょうか。先ほども言いましたように、市民要望の多い生活道路の整備、排水整備、そして高すぎる国保税、この国保税引き下げのため、国保会計に繰り入れる、こういったことにぜひ運用していただきたい。また、一步下がったとして、例えばこの6億1700万円の債務負担に使ったとしても2億1300万、これは何とか住民へ振り向けられるのでは。この点でも、ぜひ見解を伺いたいと思います。

次に、長生病院の地域公営企業法の全部適用についてです。全部適用に移行しても地域の中核病院、また公立病院として充実していく、このようなお話でした。ぜひ、お答えにあったように頑張ってください。また、住民の皆さんからの要望の高い小児科や産科、そして24時間救急医療体制、こういったところへの充実、実現もぜひお願いしたいと思います。この茂原市長生管内は県下でも医療過疎地として有名です。住民の命と健康を守る公立病院の役割、これはますます高くなってきていると思います。ぜひ期待にこたえていただきたいと思います。これは要望です。

次に、温暖化防止についての熱中症対策。高齢者への対応については、単身高齢者見守り事業、そして総合相談などで予防について啓発など対応する、このようなお話でしたけれども、こうした活動が今問題になっております高齢者の所在不明、これにも対応できるのではと思います。ぜひ単身高齢者の見守り事業、今後もさらに充実して、高齢者の暮らしを守るために生かしていただきたいと思います。これは要望です。

学校現場での対応としましては、新聞でも、この千葉県下で、八街の中学校の体育祭の練習中に生徒が36人熱中症の症状になり、そのうち26人が病院に搬送された、このように掲載されておりました。また、9月5日、銚子の中学校で運動会のうち男子の生徒が倒れ、意識不明の重体になった、このような小中学校での熱中症が実際起きて、現場では大変困惑しているような記事が出ております。茂原市では、この間、熱中症の被害は出ているのでしょうか。また、この茂原市でもこれから運動会、小中学校でも予定をされております。十分な対応をお願いし

たいと思います。これも要望です。

学校、保育所、幼稚園の冷房対策、これは今後も温暖化の影響で、夏休みが過ぎても酷暑がおさまらない、こういう状態にあると思います。ぜひ実施に向けて検討していただきたいと思
います。また、幼稚園の設置状況、これが保育所や小中学校と比べますと非常に低いと伺っ
ております。これはお子さんが幼稚園にいる時間が短い、こういうことからと思いますが、ぜひ
ここも検討していただきたいと思

次に、グリーンカーテンで温暖化対策をとということですが、私、各出先施設を回って
いまして、そこで大変職員の方、独自でいろいろな蔓植物を育て、グリーンカーテンをつくっ
ているのをお見受けしております。特に図書館では、職員の方、自費でパイプなどの機材を購
入しまして、組み立て、そして立派な棚をつくっております。普及に努める、このようなこと
でしたけれども、各施設任せではなく、例えば環境保全課が中心になるなどして、財政支援も
行いまして、ぜひ全庁的に取り組んでいただきたい。それをまた次のステップとして市民に広
げていただきたい。こうしたお考えについて見解を伺いまして、私の再質問とさせていただきます
ます。以上です。

○議長（常泉健一君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） まず、行財政健全化計画で、職員定数を削減したり、あるいは民間へ
委託したり移管したりというようなことで、そういうようなことをやっていて安定した公共サ
ービスができるのかと、こういうようなお話でございます。財政健全化計画、行財政健全化計
画、18年から22年までの5か年計画をやってきました。22年までが5か年の最終、今年度が最
終年度になっておりまして、議員も御承知のとおり、それなりにやってきたつもりでございま
す。期初158億足らなくなると、こういった中で、どうやってこの158億を埋め合わせていっ
たらいいのかというようなことで、18年度から22年度まで計画を立てまして、それを遂行してい
こうということでやってきたわけですが、100%まではいきませんが、それな
りの効果は出したと思っております。

また、人員のほうも、職員の数も、期初、計画では21年度までに57名削減の予定だったん
ですが、実績で76名削減したと。予定数をかなり上回ってきておりまして、そういった意味で、
もうかなり行財政改革は、この5年間、多分、今年度もそのように進んでいくと思っております
ので、それなりの効果は上げてきたのかなと思っております。この民間委託とか民間移管とか、こ
れは行政が、簡単に言いますと、むだを省くというような観点からは、どうしても必要になって

くる部分もございます。したがいまして、そういった観点から取り組ませていただき、また、省くことによって効果が生まれてくると、こういうことでもございまして、安定した公共サービスを続けるためには、こういうところにも目を配っていかざるを得ない、こういう状況になってきていると思っております。

それと、I P S のことでも話が出ておりますが、先ほど200人が移転し160人が退職したというような話ですが、これは議員、確実に確認しているかどうかわかりませんが、若干数字が違ってくるのかなとも思いますので、数のほうは控えさせてもらいますが、私が聞いている範囲内では、職員の半分くらいの方が、54歳以上の方でもございますが、この方たちには2年分の保証、金額にしますと500万から1000万を払ったと。それから、30歳未満の方には希望を募ったということでもございます。多くが自分の道を新たに探しますというような方がいたということも聞いておまして、みずから会社のほうをやめていったというような話も聞いております。したがいまして、ちょっと見解が違いますけれども、I P S は、そもそも、前にも話しましたが日立が茂原からいなくなるかどうかと、こういう大きな前提条件があったやに聞いております。そういう前提条件がどっかに飛んでいってしまっておりまして、今、雇用情勢、県の話をお聞きますと、I P S で約2000人強の労働者を使っているというような話も入っておりますので、その波及効果たるや非常に大きなものがあつたと。この2000人が仮に茂原市からいなくなった場合にはどうなのかというような話が前提条件としてあるわけでもございまして、そういった意味では、非常に経済効果も大であつたのかなと、私はそう判断をしております。議員はそう判断されないかもしれませんが、そういう意味では、企業誘致はこれからも積極的にやっていきたいと思っております。今、円高、その他、デフレ、そういう影響でなかなか難しい問題もございまして、そういう問題も考慮しながら、市税を上げるためには企業を誘致するのが1つの大きな手段だと思っておりますので、御理解をしていただきたいと思います。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

○経済環境部長（前田一郎君） 地元中小企業や地域資源を活用した中で地域経済の活性化を図るべきではないかという御質問でございますが、地域経済の活性化を図るにあたっては、地元中小企業や地域資源の活用は、中小企業はもちろんのこと、地域における他の産業の活性を促進するとともに、地元雇用の確保に貢献でき得るものと考えております。また、中小企業が育んできました技術者の確保や後継者育成にもつながることから、今後も地元の中小企業の支援に努めてまいりたいと考えております。

次に、グリーンカーテンの再質問でございますが、既に自費でやっておるといようなお話でございますが、職員がみずから創意工夫で初期対策、温暖化対策に取り組んでいるということは大変望ましいことだと思っております。予算措置につきましては、設置形態や設置できる施設を精査いたしまして、その中であわせて検討していきたいと思っております。

また、グリーンカーテンの取り組みを市民全体に広げてはというようにお話でございますが、今後、グリーンカーテンの効果などを広報等を使いまして市民に知らせるといことで、啓発に努めていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 企画財政部長 平野貞夫君。

○企画財政部長（平野貞夫君） 増加した地方交付税の用途についてですけれども、今後の補正予算の基本的な考え方につきましては、先ほど申し上げたとおりであります。その中の生活関連事業については、緊急必要性を考慮した中で、担当課とは十分協議していきたいというふうに思っております。

それから、財政調整基金の積み立てについては、災害時への対応等として、現在の積立額では不十分であるといようなことから、この積み立ては必要と考えております。

なお、国保税については、現在のところ、国保税を下げるための法定外繰入というものは考えておりません。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） それでは、再質問にお答え申し上げます。

第1点目が、熱中症の関係でございますけれども、熱中症については今現在、報告等を受けてございません。

また、運動会等につきましては、児童生徒の応援席等にテントを張る等対応しておりますので、よろしく願い申し上げます。

また、エアコンの関係でございます。幼稚園の関係のエアコンにつきましても、夏季休業を設けている、また発育等の点も含めて今後検討していかなくてはならない問題と考えておりますけれども、ことしは非常に猛暑でございました。そのことを踏まえて、今後とも慎重に検討してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（常泉健一君） 平ゆき子議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） それでは、最後の再々質問ということで、市長のほうから、今、IPSや日立の退職した人数としてはということ、こちらのほうは組合員からの資料としまして、

6月中の組合員の総数、この総数から8月の組合員の総数、こういったところを引きますと、この差が大体166人程度、また、定年退職された方や新入組合員数などいらっしゃいますので、こういったことを加味しまして、大体160人ではないかという数字を出しました。

それで行財政改革、市長が見解が違うと、このように言いましたけれども、本当に私もそう思います。むだを省く、効果が出ている、こういうことは職員を減らして非正規の臨時や非常勤に置き換える、民間委託へいく、これは全く会社でやられているのと同じことです。そういうことで所得が減っている、それが市の財政に影響を与えている、このように言っているんです。その市長さんの見解の違い、私どもにこういった声が寄せられました。ちょっと読み上げさせていただきます。

市長に質問していただきたい。広報もばら、9月1日号、「市長が行く」、マジョリティへの疑問について。市長は子宮頸がんワクチンの助成について否定的見解を述べておりますが、この点について、国でも来年度予算計上との報道もあります。これから茂原市に住む若い人たちを安心させ元気にするにはどうしたらよいか。子宮頸がんワクチンがすべてではありませんが、市長のこういう見解が若い人たちに不安を与えるのではないかと心配です。平成20年11月から12月に行われた茂原市民調査で、住み心地についての設問として、「住みにくい」15.6%、「できれば転居したい」19.2%と伺っています。これ以上茂原市が嫌われないよう対応すべきではないかと思えます。市長は県議当時、平成20年1月、田中豊彦県議会レポートで、元気な茂原づくりと訴え、医療や産業振興に鋭い質疑を行ったと聞いております。茂原市も老いる都市にしないよう、若い人たちが安心して生活できる都市にしていきたい、このような声が私どもに投書として寄せられております。市長としては見解が違うんだとおっしゃられるかもしれませんが、住民の皆さんが本当に住んでよかったと思えるような茂原市にしていきたい。そのためには、市長の英断で、少しでも住民の切実な要望を聞き入れていただきたいと切に願います。以上です。

○議長（常泉健一君） ただいまの再々質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） まず、基本から話しますけれども、行財政改革を何のためにやったのかということですが、18年からやっております。これは17年度の時点で、このまま放置すると茂原市も、前にも話したかもしれませんが、第二の夕張になっちゃうよというような話も出たりしまして、行財政改革を断行しなければならない、それぐらい切羽詰まった中での改革をやってきたということですが、つまり817億という負の資産がございました。こ

れをできるだけ早期に減らしていかないと対処できなくなるときがくるんじゃないかということで、18年から5年間に分けて158億ものお金を戻していくという、こういう計画でございました。順調に、先ほども申し上げたとおり、私は一応きていると思っております。これがどうなのかという、大きな問題でございます。まだ21年度末の広域、一般財務、九十九里水道企業団、3つ合わせた数字が712億でございます。817から712ですから、100億ぐらい減ってきたからいいんじゃないかと、議員はそういう思いでおっしゃっているかもしれませんが、712億という金額はまだまだ大きな負の資産だと私は思っております。そういうようなとらえ方からすると、これはまだまだそのまま放置しておいていいのかというような、議員の話ですと、そういうふうにとらえられるんですが、そうはいかないと思うんですね。できるだけこれを少なくする。それでもなおかつ、まだマイナス予算でございます。3年間で10億足りないという、こういうシミュレーションが出てきております。当初は20億足りないと言っていたんですが、先ほど言っているように、交付税とか臨財で入ってきたので少しはその分で埋め合わせができるということで。しかも、税収が減っているんです。こういうようなことを前提条件で考えたときに、やっぱり負の資産を減らすことが私は一番大きな役目なのかなと思っております、苦しいですよ、それは職員にも相当給料カットさせて、いろいろやってきております。その辺は十分理解をしていただきたいと思いますと思っております。

それとマジョリティ、9月1日号ですが、子宮頸がん、こういう見方もあるということでございます。これは、1つは、インターネットで拾いました。THINKERのがありまして、一般市民にというか、インターネット上で公開している情報ですが、その中には、日本の場合の子宮頸がんの抗体、HPVというのがありまして、種類がとにかくいっぱいあると。16とか18というのが今入ってきておる頸がんにも効く薬だと。その薬だけで果していいのかと。日本人のかかりやすい種類というのは52と58だと、こういうような指摘もございます。ですから、それをすべてその薬だけで賄って果していいのかと、こういう話を大きな意味で書かせていただいたわけでございます。ですから、そういった意味では、やらないとは言っていない。子宮頸がんに対するワクチンの対応を早急に検討するよう指示は出してありますので。今の感じでいきますと、来年度からはできればやっていきたいという気持ちでおります。ただ、それよりももっとH i b ワクチンとか、ほかにもいろいろございます。そういったものも総合的に判断して、行政として何を優先順位でやっていくかということで検討してまいりたいと思っておりますので、全くやらないということではございませんので御理解をしていただきたいと思いますと思っております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時20分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時30分 開議

○議長（常泉健一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、金坂道人議員の一般質問を許します。金坂道人議員。

（4番 金坂道人君登壇）

○4番（金坂道人君） 皆さん、こんにちは。もばら21の金坂道人です。

朝晩大変涼しくなりまして、過ごしやすくなりました。今回は、2番、3番ともばら21の質問者になりますので、会派の一員として一般質問をさせていただきます。お聞き苦しい点が多々あると思いますけれども、よろしく願いいたします。

政治主導を掲げて発足してから1年たった民主党政権は、首相を決める2回目の代表選が9月14日に行われようとしています。政策論を後回しにして主導権争いが激化する現状に違和感を抱く有権者は多いのではないのでしょうか。理屈の通らない政争劇を延々と繰り返し、その間に円相場が15年ぶりの高値圏に入り、20日近く過ぎてからデフレ圧力の進行する中、政府と日銀が共同歩調をとり、経済対策に乗り出しました。しかし、中身が最小限だったために、いまだ解決の方向に向かっておりません。民間人や学者の参加する経済諮問会議が開かれず、政治的な思惑から離れた政策がなくなったと言われております。製造業を日本で頑張ってきた企業も、高い法人税、製造業への派遣禁止などに為替の問題が加われば、かなり厳しい状況にあると考えます。円高が解消されず企業の海外シフトが進めば国内の雇用も減り、賃金にデフレ圧力がかかるのはわかりきったことだと思います。政府官僚も、9月14日過ぎないと身動きができない状態であると思われまます。政府は告示前に大胆な経済対策が必要ではなかったかと思われまます。選挙が終わり次第、野党と迅速に話し合い、経済対策を打ち出していきたいと念願するものであります。

では、通告に従い質問に入らせていただきます。

1項目めは、観光行政についてであります。

茂原市最大のイベントであります茂原七夕まつりでは、今年度85万人もの方々に見物に来ていただき、大盛況に終わりました。これも民間企業の皆さんの御協力と市民、商工会議所、行政とが心を1つに頑張った結果であり、大変よかったと思っております。国は観光基本法の全

部を改正し、平成19年1月1日に観光立国推進基本法を施行いたしました。千葉県においても、平成20年3月28日に千葉県観光立県の推進にかかわる条例が公布、施行されました。このことを受け、茂原市は平成21年に茂原市観光協会の事務局が商工会議所から茂原市に移っております。

最近の県の調査によりますと、2009年に内外から千葉県に訪れた観光客が6900万人であったことが公表されました。3年連続の増加であります。これからも増加傾向にあると言われております。主立ったところでは、東京ディズニーリゾートが集客を伸ばし、東京湾アクアラインの値下げ効果もあって、海ほたる、安房や君津地域で集客数が増えております。しかし、残念ながら、県東部の山武・長生・夷隅地域では反対に集客数を減らしております。

この結果を踏まえ、茂原市は、周辺市町村も含め、観光行政で何ができるかを考えていかななくてはならないと思います。今茂原市に長生地域観光連盟の事務局が置かれておりますが、規約を拝見させていただきましたところ、目的には、広域的な視野に立ち地域の観光活性化を図るとありました。そこで、長生地域として広域的にどのように観光振興を図っているのかをお伺いします。

また、長生地域全体で今後新規事業を検討されているかお伺いします。

そして、地域によっては豊かな自然や名所、旧跡、またおいしい農産物など、いろいろ考えれば特色のある地域でもあります。観光資源の少ない本市において、新たな観光資源の活用等をどう考えておられるかお伺いいたします。

茂原市や周辺町村を支えていた製造業のグローバル化が進み、海外に生産拠点を移しました。地域では雇用環境が悪化をたどっております。今後は、観光産業への見直しも含め、地域の活性化、また雇用の拡大を図っていかねばならないと思います。雇用の創出を図る手段の1つとして、もっと観光振興を図るべきではないかと考えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

2項目めに、圏央道の関係についてお聞きします。

圏央道は、首都圏の3環状9放射の道路ネットワークの一翼を担い、都心の交通を分散し、道路交通の円滑化や災害時における緊急活動、災害輸送路としての役割、沿線都市の地域活性化など、さまざまな整備効果が期待される道路であります。

一方、茂原市にとりましても観光産業、工業誘致、救急医療に関する等々、さまざまな整備効果が期待され、茂原市にとって最も重要な道路であると思っております。私は、この圏央道が開通されることにより、茂原市のまちづくりにとって起爆剤になると大きな期待をしている

1人であります。現在の東金・茂原及び茂原・木更津の進捗状況と今後の見通しについてお伺いをいたします。

また、田中市長は6月議会の諸般の報告の中で、圏央道の東金・茂原、茂原・木更津の平成22年度の当初予算が21年度と比較して約21%の減額となっているとの報告がありました。この額が平成24年の開通に影響が出ないのか心配をいたしているところでもあります。7月末には政府・与党から平成23年度の概算要求基準が示され、各省庁一律10%カットとのことでもあります。先ほども申しましたとおり、私としては、平成24年度の開通を遅らせるわけにはいかないと思っております。平成23年度の国の予算の一律10%カットとなった場合の圏央道への影響についてお聞きします。

3項目めは、教育についてであります。

本年度、千葉県では国民のスポーツ大会であります「ゆめ半島千葉国体」が開催されることになり、大変期待される場所でもあります。市内からも国体の候補選手になった方もおります。茂原市は平成元年7月29日、健康都市宣言をいたしました。また、市内の中学校にはすばらしい体育館施設、武道館施設が整えられております。体育館施設については広く市民の方々に利用されているところであり、市民の体力向上、地域のコミュニティの確立に大いに役立っていると思います。市内の中学校では、少子化が進む中、部員数が少なく、種目によっては部活動の休部を余儀なくされる場面も出てきているようです。また、金管部においては、1人の生徒さんが幾つもの楽器を扱っていることも聞いております。少子化が進む中、今後の部活動をどのように展開していくかお伺いいたします。

文部科学省の中学校の指導要領では、生徒の自律的、自発的な参加により行われる部活動については、学校教育の一環として教育課程との連携を図るよう留意することとあります。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等々の各種団体の連携などの運営上の工夫をするようにすることとなっておりますが、部活動を他校と合同で行うようなお考えがあるかお伺いいたします。

学校の部活がさまざまな困難を抱えている今、クラブという新しいスポーツ拠点が非常に注目をされています。2000年9月に文部科学省がスポーツ振興基本計画を発表し、総合型地域スポーツの普及を宣言したことも後押しをしています。クラブはスポーツをする場の維持、運営をしていくための有効な手段の1つであると言われております。ワールドカップで日本代表を率いたフランス人、フィリップ・トルシエ監督は最後の記者会見で、日本の教育システムは全く問題がなく、特に学校で指導が行われていることは大変すばらしいと語ったそうです。フラ

ンスはスポーツをする場といえば、クラブであります。その後、フランスのサッカー連盟は学校に指導者を派遣するようになりました。部活動を行っていく中、今後専門的指導員を導入するお考えをお伺いいたします。

子供の体力、運動能力が1985年ごろから現在まで低下傾向にあるとされております。このことを考え、運動やスポーツ意欲を持つ子供たちへの社会的配慮が地域政策として反映をしていなければならないと思います。スポーツを通して地域で子供たちを育てていくことが重要であると考えますが、茂原市の現状はどうかお伺いいたします。

以上で1回目の質問を終了させていただきます。

○議長（常泉健一君） ただいまの金坂道人議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 金坂道人議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、観光行政についてまず話させてもらいます。観光産業による雇用の創出についてという質問ですが、観光は旅行業、宿泊業、輸送業、飲食業等、極めて裾野の広い産業であり、その雇用をはじめとした経済効果は極めて大きいものであり、21世紀を担う産業となるものと期待されております。本地域におきましても、新たな雇用の創出など地域の活性化を図るため、既存の観光資源の充実はもとより、新たな観光資源の活用や長生地域が連携した観光客の誘致などを通じて一層の観光行政を推進し、雇用の創出につなげていきたいと考えております。

なお、レイクウッズガーデンひめはるの里においては、常勤、非常勤を含めて約50名の雇用を確保しており、今後さらに募集していく予定と伺っております。

次に、圏央道についてでございます。東金・茂原、茂原・木更津間の進捗状況ということでございます。圏央道の進捗状況でございますが、平成21年度末の事業進捗率で東金・茂原間が約38%、茂原・木更津間が約68%となっております。用地関係につきましては、7月末時点での用地取得率は、東金・茂原間で約99.7%となり、難航していた事業用地の多くが解決に向かっております。茂原・木更津間につきましても市原市山口地区周辺の事業用地については、8月23日に土地収用法に基づく用地の収用審理が行われ、着実に進められるものと考えております。また、工事の関係につきましては、6月25日に長生郡内の首長さんとともに（仮称）茂原北インターチェンジから長柄・長南町を經由し、（仮称）市原南インターチェンジまで現地視察を行った際に、各インターチェンジをはじめ、全線において工事が着々と進んでいると感じたところであります。

次に、国の予算、一律10%カットの影響ということでございますが、御質問の中でもありましたが、圏央道東金・茂原・木更津間の平成22年度の当初予算は、平成21年度と比較し約21%の減額となっております。また、本議会冒頭でも報告いたしましたとおり、平成23年度の概算要求基準が各省庁一律10%カットとの報道があり、私としても、圏央道の平成24年度の開通目標に影響が出るのではないかと危惧しているところであります。圏央道につきましては、救急医療の問題や観光振興、企業誘致などを含め、これからの本市にとって欠かすことのできない重要な道路であります。そのようなことから、何としても平成24年度に開通されるよう関係市町村とも連携を図り、圏央道の事業に必要となる平成23年度予算の確保に向け、政府与党をはじめ、関係機関に強く要望してまいり所存でございます。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

（経済環境部長 前田一郎君登壇）

○経済環境部長（前田一郎君） 経済環境部所管にかかわります環境行政についての御質問にお答えさせていただきます。

まず、長生地域における観光資源の連携について、長生地域として広域的にどのように観光振興を図っていくかとの御質問でございます。長生地域における広域な視野に立ち、長生地域の観光活性化を図るため、平成15年に長生地域観光連盟が設立されております。本観光連盟は、長生郡市内の観光協会の代表委員をもって組織され、昨年度におきましては、長生地域ガイドマップの作成、千葉駅、高速道路のパーキングエリア、ショッピングセンターなどにおいて観光キャンペーンを実施いたしました。また、秋の県下一斉キャンペーンとして、ちばプロモーション協議会がJR東日本と協力して実施したぐるっとゆめ半島号に参加し、茂原駅においてイベントの実施や特産品等を配付し、おもてなしに努めました。本年度につきましても同様の事業を予定しており、今後とも引き続き本地域の魅力ある広域観光づくりの推進に努めてまいりたいと考えております。

次に、長生地域全体として今後新規事業等を検討されているかとの御質問でございますが、長生地域観光連盟において、本年度新規事業といたしましては、観光客が減少する冬季観光対策の一環として、新たな観光資源の発掘と県内外の方に長生地域の魅力を伝えるため、ぐるっと長生ながいきツアーを計画しております。具体的な内容といたしましては、現在、担当者レベルで検討しているところでございますが、ノルディックウォーク愛好者等に対しましてモニターツアーを予定しております。また、昨年度に引き続き秋の全県下統一キャンペーンの一環

として、都内から臨時列車が房総方面に運行されますので、茂原駅において和太鼓の演奏や長生地域の特産品を配布し、観光客の皆様におもてなしと長生地域の観光PRを図りながら、今後も各種事業を通して長生地域の魅力を発信してまいりたいと考えております。

次に、新しい観光資源の活用についてということの中で、観光資源が少ない本市において新しい観光資源の活用等を考えているかという御質問でございます。本市の新しい観光資源といたしましては、本年7月にレイクウッズガーデンひめはるの里がプレオープンし、来年4月には各種施設の整備を終えてグランドオープンが予定されておりますので、本市の観光スポットの1つとしてPRに努めてまいりたいと考えております。

また、藻原寺におきまして、平成25年の完成を目指し、日蓮聖人の銅像建立の準備が進められており、完成後には全国からの集客も期待できることから、関係者と連携を図りながら、新たな観光振興について検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育の問題についてお答えをいたします。

初めに、少子化が進む中、今後部活動をどのように展開していくのかという御質問についてお答えをいたします。平成20年3月告示の学習指導要領に、部活動は学校教育の一環として教育課程との関連が図れるよう留意するとあります。市内の中学校何校かで生徒数の減少に伴い部員が集まらず、やむを得ず活動を停止した部活動があったということについては把握しております。生徒の自主的、自発的活動である部活動の存続については、基本的には生徒、保護者、地域の要望と学校の現状を考えた上で各学校が判断すべきものと考えておりますが、今後、教育委員会といたしましても、必要に応じて学校側と協議し、生徒にとってよりよい対策を練っていききたいと考えております。

次に、部活動を他校と合同で実施する考えはあるのかという御質問についてお答えをいたします。他校との合同部活動の実施については、連帯感や所属感の涵養、学校間の移動の際の安全確保等、幾つかの問題点があります。しかしながら、部活動を通しての教育効果は、スポーツや文化に親しむ心の育成、社会性や人間性の向上など、だれしものが認めるところでございます。現在、長生郡市小中学校体育連盟が主催する大会では、小規模校の合同チームの出場が認められております。教育委員会といたしましては、学校の現状に配慮しながら、生徒たちが希望する部活動に取り組める方策を今後検討していききたいと考えております。

次に、部活動に専門的指導員を導入する考えはという御質問についてお答えをいたします。

現在、中学校4校で音楽、柔剣道、卓球、バレーボール等の部活動が、地域の方々の協力をいただきながら活動しております。この地域の方々は卒業生の保護者であったり、以前PTA役員をなさっていた方で、いずれも専門的な技能をお持ちの方で、ボランティアで取り組んでくれております。今後も、地域の教育力の活用並びに社会体育と連携を図りながら、各中学校の部活動を充実させていきたいと考えております。

次に、スポーツを通して地域で子供たちを育てていくことが重要と考えるがという御質問についてお答えをいたします。茂原市においては、スポーツを通して子供を育てていくという目的を持って、スポーツ少年団が積極的に活動しております。市内のスポーツ少年団は17団体が登録されており、種目は軟式野球、ソフトボール、ミニバスケットボール、サッカーをはじめ、9種目が行われております。指導者は87名、団員は487名で、各種会議、大会等を年間32回開催し、喜びや楽しさを体験するとともに、仲間との連帯感や友情を育て、さらには、その過程で協調性や創造性を育み、人間性豊かな社会人として成長させることを目的に活動しているところでございます。また、体育協会加盟の各種団体におきましても、少年教室等を開催し、広くスポーツ普及に取り組んでいるところでございます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 再質問ありませんか。金坂道人議員。

○4番（金坂道人君） それでは、再質問をさせていただきます。

観光振興は地域住民の意欲と理解が必要であります。御存じの方もおられると思いますが、もばら連友会の70名の方々が高円寺駅前で踊りを披露したそうです。昨年からですけれども、豊田地区選出の議員が中心になり、地域の方々と遊休農地を利用しコスモスを咲かせお祭りを企画して楽しんでおられます。このような個々の活動が広がりを持てば、観光振興の一端を担うことができるのではないかと思います。

世界観光機関によりますと、中国人の海外旅行者数が2020年には1億人に達すると予想されております。私も最近、地域の方々と山形県の出羽三山に渡御に参りました。そこで帰りにお参りした立石寺、通称山寺ですけれども、大変衝撃を受けました。周りの旅行者の言葉を聞きますと、何と中国語でした。周りを見渡すと案内表示も中国語とハングル語で書かれておりました。圏央道が間近に迫った中、これからは外国の観光客をお迎えすることも考えなくてはならないと考えます。圏央道の開通が見込まれる中で、観光をどう取り組んでいくのかお伺いをいたします。

2点目です。先ほどの回答で、用地の関係については難航していた多くが解決したとのことですが、1点目として、茂原市内の契約状況はどうか。まだ解決しない用地があるのか

をお聞きします。

また、このまま残った用地が解決しなければ、収用という法的措置を講ずることとなってしまうけれども、収用になりますと手続きに相当の時間がかかるのではないかと思います。このことによって平成24年度の開通に支障を生じることはないのか、2点お伺いします。

○議長（常泉健一君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

経済環境部長 前田一郎君。

○経済環境部長（前田一郎君） それでは、観光行政に関しましての再質問にお答えさせていただきます。圏央道の開通が見込まれる中で観光をどう取り組んでいくのかというような御質問でございます。圏央道の完成は、本市における経済の活性化はもとより、観光地間のネットワークも強化され、広域での魅力創出が可能となり、本地域における観光振興にとりましては大きな起爆剤になるものと考えております。今後は、観光入り込み客を増加させるためには、長生地域観光連盟と連携しまして、圏央道を活用した新たなイベント等を計画して、魅力ある広域観光づくりの一層の推進を図ってまいりたいと思っております。先ほど申されましたように、外国人のお客様の対応ということも考えなくてはいけないということで思っておりますが、今後茂原市におきましては、藻原寺あるいはひめはるの里ということでオープンするということ踏まえまして、その中でしばらく様子を見まして、外国の方がたくさん来ていただくことがあるような企画とか、そういうことも考えていきたいなと思っております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

○都市建設部長（古市賢一君） 金坂議員の再質問にお答え申し上げます。

圏央道について、茂原地区の合意状況と収用を行うことで開通までに支障が生じないかとの御質問です。茂原市内の契約状況でございますが、8月末時点での用地取得率は約99.9%でございます。未契約者につきましては残り1件でございますが、まだ解決に至っていない状況でございますが、今後、任意交渉に応じなければ年明けの1月ころには千葉県へ土地収用の採決申請に入ると伺っております。このようなことから、法的措置を講ずることにより平成24年度の開通には支障が生じないとのことでございます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 金坂道人議員の一般質問は規定の回数に達しました。さらに質問ありませんか。

以上で、金坂道人議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後0時07分 休憩

☆ ☆

午後1時00分 開議

○議長（常泉健一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、鈴木敏文議員の一般質問を許します。鈴木敏文議員。

（10番 鈴木敏文君登壇）

○10番（鈴木敏文君） もばら21の鈴木敏文でございます。先ほど同級生の金坂議員が質問いたしました。同じ会派で続いてということでございますけれども、教育、観光、そして経済ということで、常日ごろ話し合っている内容でございます。私も追っかけて質問をさせていただきますので、よろしく願いをいたします。

昨年の9月に国民の期待を集める中、政権交代がなされました。政権交代が実現すれば、予算の組み替え、むだをなくし、特別会計の埋蔵金を活用することにより、子ども手当の支給、高等学校の無償化、高速道路の無料化などが実施でき、国民の生活が第一の明るい日本の未来があると言われました。しかし、現実はどうでしょうか。予算の組み替え、埋蔵金の活用等によって手当ができると言われていた16.8兆円のうち、確保できた金額は1800億円にしかならず、結局44兆円の赤字国債発行に頼らなくてはならなくなりました。現在、日本の個人金融資産は1400兆円、そして国、地方をあわせた債務残高は949兆円とされています。

国際通貨基金（IMF）の試算では、2019年には公的債務残高が個人金融資産を上回ると言われています。日本の現状は、夕張市の人口1万人や債務残高600億円を1万倍すると、国の状態、国債残高600兆円に類似しています。つまり、もはや国に頼れない時代が到来したと考えるべきです。これからの社会を考えると、地方は国から自立、本当の意味での地方分権が大きなテーマとなっていくでしょう。真の地方分権、地方自治の実現のためには地方の収支の責任を国が最終的に面倒を見る仕組みから、地方自治体がみずからの努力で財源を賄い、責任を取る仕組みへの改革が求められてくるでしょう。

一方、経済界を見てみますと、インターネットサービス大手の楽天が2012年中に社内で英語を公用語とする方針を打ち出しました。また、ユニクロを展開するファーストリテイリングも、外国人社員を交えた会議や海外店への文書を原則12年3月から英語に統一する予定だそうです。これは、これからの企業は世界戦略を中心にしていかなければ生き残ってはいけない、縮む国内市場より海外市場が重要になってくるので、生産拠点も海外に移すようになるでしょう。日本向けの製品も海外でつくるなら、社員が日本人である必要がなくなってきます。本社機能も

海外に移す企業が増えてくれば、産業の空洞化のみならず、人材までも空洞化が進む可能性があります。

今春、大学を卒業した人の2割は進路が未定のままだそうです。日本の若者も、これからは日本国内の少ない雇用のパイを奪い合うのではなく、アジア地域をも含めた海外での就職を視野に入れなくてはならない状況になっていくでしょう。語学とスキルを身につけるために積極的に海外留学や海外インターンシップを活用しなければならないと思いますが、最近の若者は、海外に出ることを嫌がる傾向にあるそうです。このままでは日本の破綻が現実になる可能性が大きいと思われます。この国をどうするかという方向性がなければ、この国はどうなるのかという不安につながります。国に頼れなくなれば、自分たちで努力をしていかななくてはなりません。自主財源を確保し、自立した自治体をつくるためには、市民一人一人の知恵と労力を結集し、強い信念と情熱を持ったリーダーのもと、市民一丸となって難局を乗り切らなければならないと思います。田中市長のリーダーシップに大きな期待をしていますので、よろしく願いをいたします。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

初めに、茂原市のこれからについてお伺いいたします。

茂原市は、昭和27年4月の市制施行以来、企業の誘致、商業の活性化、農業振興等により、商・工・農の調和のとれた発展をしてまいりました。しかし、今、茂原の現状を見ますと、大変厳しい状況になっております。商店の閉店が相次ぎ、市街地の空洞化はますます進んでいくと思われまます。

市長は、8月1日号の広報もばら「市長が行く」にコンパクトシティ構想について書かれていました。私も市街地の空洞化は市の衰退につながると思っていますので、早急に何らかの手を打たなければいけないと思っています。市長は、あれもこれもはできない、集中と選択で市政を運営していくと話されていますが、これからの茂原市をどのような方向に進めてどのように発展させていこうと思われているのかお伺いいたします。

次に、保育所についてお伺いいたします。

私は、ここ数年の質問で、保育所の施設の改修、改善、職員の増員、臨時職員の待遇改善等についてお願いをしてまいりましたが、予算の厳しい中、エアコンの設置や施設の改修など、着実に実行していただきましたことを御礼申し上げます。市長は、去年の学校訪問に続き、ことしは保育所をしていただきました。子供たち、また施設を見られた率直な御感想をお伺いいたします。

次に、保育所職員についてお伺いいたします。保育所は正規職員、臨時職員、非常勤職員で運営をされています。私は、職員の皆さんは同じ仕事をしているので、正規職員の割合を増やすようお願いしてまいりました。財政状況の厳しい中、今年度は5名採用され、来年度は7名の採用が予定されています。よい方向に進んでいると思いますが、現在の比率、また将来的にはどのような比率を予定されているのかお伺いいたします。

次に、教育行政についてお伺いいたします。

私は、まちづくりは人づくりと言ってまいりました。茂原市の発展のためには、人材の育成、活用が大切だと考えます。特に子供たちの教育の充実を図ることが非常に重要だと思います。教師の指導力の向上、学校施設、環境の整備等にこれからも力を入れていただきたいと思えます。

初めに、学力テストについてお伺いいたします。2007年度、すべての小中学校を対象に43年ぶりに実施されました全国学力テストは、今年度、政権交代により抽出方式に変更されました。川端文部科学大臣は、県ごとの水準が把握できれば十分として、32%の抽出に切り換えました。しかし、多くの学校から自主参加が希望され、参加率は73.2%になったそうです。秋田、和歌山など11県は100%、福井、大阪、岡山など10府県も90%を超えたそうです。一方、参加率が最も低かったのは愛知の25.4%、神奈川、群馬、埼玉、岐阜も50%未満だったそうです。参加率が高い地域は、県が市町村に財政支援をする方針を示した影響が大きいと見られます。千葉県は50.2%の参加でした。過去3年間蓄積されてきた貴重なデータが失われたことは非常に残念です。同じテストを受けるのに不公平が生じてはいけなく、来年以降は見直していかなければならないと思います。市教委では、今回の結果をどのように分析し、今後の学力向上につなげていくのかお伺いをいたします。

次に、理科教育についてお伺いいたします。公立学校の理科を支える環境が危ういと言われている。予算不足で実験材料の購入に苦勞する学校は珍しくなく、教師の指導力にも不安があるとされています。

科学技術振興機構の2008年調査では、小学校教師の58%が観察、実験についての知識、技能をやや低いと自己評価したそうです。茂原市の現状はどうか。また、これからの対応をどのように考えているのかお伺いいたします。

次に、児童虐待についてお伺いいたします。子供たちの虐待が毎日のようにテレビや新聞で報道されています。日本はどうしてしまったのでしょうか。家庭環境、社会環境の変化により人々の考え方も変わってしまったのでしょうか。千葉県児童相談所における相談件数は、平成

20年度は2339件で、全国4位だったそうです。昨年度同じくらいの相談件数があったそうですが、茂原市内の児童虐待の現状はどのようになっているのか。また、幼稚園、保育所、小中学校との連携を含めた対策をどのように考えているのかお伺いいたします。

次に、耐震診断についてお伺いいたします。このところ全国で地震が多発しています。茂原市でも学校の耐震診断を進めているところですが、現在の進捗状況、また、結果が出た後の対応をどのように考えているのかお伺いいたします。

次に、エアコンの設置についてお伺いいたします。これは先ほど平議員のほうからも質問がありましたけれども、この暑い夏の中でエアコンということで、私も熱い気持ちを持って質問させていただきます。ことしは猛暑の日が続き、熱中症により体調を崩された方が多くいらっしゃいました。これからは地球温暖化が進み、毎年暑い日が多くなると言われています。学校では保健室、図書室に続き職員室まで計画的に設置されてまいりました。これからは会議室や各教室にも必要となると思いますが、今後どのように進めていく計画なのか見解をお伺いいたします。

次に、観光行政についてお伺いいたします。茂原市の観光イベントには桜まつり、七夕まつりがあります。茂原公園の桜は日本桜百選に選ばれ、七夕まつりは関東屈指の七夕まつりとして広く知れ渡っています。しかしながら、茂原公園の桜の受精も衰えを見せ始め、七夕まつりの飾りも商店街の店舗の閉鎖に伴い、年々寂しくなっています。私は、過去の質問で、茂原公園の桜の計画的な植樹を提案しましたが、その後どのようになっているのか。また、今後の七夕まつりの方向性をどのようにするのかお伺いいたします。

次に、市内の観光資源についてお伺いいたします。私は、これからの茂原市の経済活性化のためには、観光事業が大変有効な施策の1つだと考えています。茂原市の観光資源はたくさんあると思いますが、市としては、施設、場所等を何カ所くらい把握しているのか。また、これからどのように活用していくつもりなのかお伺いいたします。

次に、道路行政についてお伺いをいたします。

先日、国道の危険箇所の改善要望を土木管理課にお願いにいったとき、市道に移管されたとお聞きいたしました。どのようなときに移管されるのか。また、舗装の補修、歩道の改修等が必要だと思われそうですが、工事費用の負担はどのようになっているのか。移管に伴うメリット、デメリットを含めてお伺いいたします。

また、移管された道路は何カ所くらいあるのかあわせて伺いをいたします。

以上で、私の1回目の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（常泉健一君） ただいまの鈴木敏文議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 鈴木敏文議員の一般質問にお答えさせていただきます。

市長は、これからの茂原市をどのような方向に進め、どのように発展させていこうと思っ
ているのかということでございます。本市のまちづくりは、将来都市像である「ゆたかな暮らし
をはぐくむ自立拠点都市もばら」を目指し、バランスのとれた産業構造と恵まれた生活環境な
ど、個性をより伸ばしていくことを基本に進めております。昨今の社会経済情勢の中で思うよ
うな事業展開が図れないところではございますが、将来の自立拠点都市の実現に向けて着々と
政策を進めてまいりたいと考えております。特にまちづくりは人づくりでもございます。その
ためには、市民の皆様の生命を守る安全・安心な環境づくりが不可欠であると考えております。
そこで財政健全化を推し進める中で、救急医療体制の充実など、地域医療の再生に全力を注ぐ
とともに、本市の将来を担う子供たちの学習環境の改善のため、校舎の耐震化や教育設備の充
実などに集中的に取り組んでおります。今後も人づくりを主眼に、市民が安心して子供を産み
育て、高齢者がいつまでも元気で安心して暮らすことができる環境づくりに積極的に取り組ん
でまいりたいと考えております。

次に、保育所訪問による施設に対する市長の率直な意見ということですが、私は2月1日号
の広報「市長が行く」で現場主義ということを記述させていただきました。去る4月30日、5
月7日の両日、市内各保育所施設を見てまいりましたが、各保育所も限られた職員数の中、保
育士一人一人が子供たちの成長に沿った保育に一生懸命取り組んでいる姿が印象的でありまし
た。そして、子供たちも明るく元気よくあいさつをしていたことを記憶しております。また、
施設及び側溝の水回りについては、老朽化の進行など、早急な整備が必要な保育所もあること
は確認しております。今後とも緊急を要する事業及び国の補助事業等を勘案しながら、子供た
ちが笑顔で元気よく成長していける保育環境の整備に努めてまいり所存であります。

次に、七夕まつりの方向性をどう考えているかということですが、本市の最大の観光事業で
あります第56回茂原七夕まつりが、猛暑にもかかわらず約85万人を集客し、盛大に開催された
ところであります。七夕まつりのコンセプトといたしまして、「見て楽しく、参加して楽し
い」を心がけ開催しているところございますが、商店の減少などにより、七夕飾りは減少傾向
にあるため、一昨年より空き店舗前に七夕提灯を設置するなどにして飾りを増やしております。
また、本年は新たな試みとして、市内中学校及び長生高校にも参加をいただき、市内学校装飾

を茂原駅前に設置し、大変好評でありました。一方、イベントにつきましては、もばら阿波おどり、ちばYOSAKOI夏の陣2010等をはじめ、多くの市民の方々に参加していただきながら切れ目のない催し物を行うなど、全国の他の七夕まつりにない茂原独自のものと自負しております。今後とも、茂原七夕まつり実行委員会と連携を図りながら、新たな飾りの充実も含め、茂原七夕まつりのさらなる発展に向け検討してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

（総務部長 松本文雄君登壇）

○総務部長（松本文雄君） 総務部所管にかかわります鈴木議員の御質問にお答え申し上げます。

保育所の正規職員、臨時職員、非常勤職員の現状の比率と今後の予定比率はという御質問でございますが、保育士の採用につきましては、平成21年度に5人、平成22年度に5人採用したところであります。現在の状況は、正職の保育士が72人、臨時、非常勤の保育士が67人で、合計139人となっております。正職の保育士の割合は52%となっております。来年度は7人の採用を予定しているところであり、この採用を見込みますと56%になります。保育士の採用につきましては、田中市長が就任以来努力をしてくれておりますが、今後も計画的に採用を行い、構成比率については県内類似団体の平均である正職員が6割、臨時職員等が4割になるよう段階的に努めてまいりたいというふうに思っております。以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（常泉健一君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育に関係する御質問にお答えをいたします。

まず初めに、学力テストの現状と今後の対策はという御質問についてお答えをいたします。全国学力・学習状況調査は、文部科学省が平成19年度から昨年度までの3年間、全国の小中学校の最高学年を対象として実施してきました。その結果は、全国的にも、千葉県においても、基礎知識を問うA問題については正答率が高く、活用力を問うB問題では正答率が低くなっており、茂原市でも3年間ほぼ同様の結果となっております。また、平均正答率も全国並みという結果でありました。今年度は全国の30%の抽出校で実施され、茂原市では小学校2校と中学校1校で実施をされました。抽出校で行われた今年度の結果も、基礎知識はあるが活用力が劣るという全国的な傾向に変わりはなく、茂原市の抽出校においても同様の結果でありました。

茂原市では昨年度まで調査結果分析委員会を設け、全国学力・学習状況調査の分析を行い、その結果を受け、各学校の積極的な事業研究や校内研修体制の整備など、具体的な対策に取り組んでまいりました。今後も毎日の授業の中で問題解決的な授業の進め方をさらに推進し、学力の向上を図ってまいりたいと考えております。

次に、理科教育の現状はどうかという御質問についてお答えをいたします。まず、理科教育に係る設備備品についてですが、本年度、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市内全小中学校に対し、全部で151種類、1657品、金額にして1636万円の大規模な整備を行い、おおむね整ったところでございます。小学校の理科教育の充実といたしましては、理科に堪能な教員を理科専科教員としたり、新規採用教員に対しては教務主任等が計画的に授業研修を進め、授業力アップを図っております。また、実験や観察を伴う授業には理科支援員や学校支援ボランティアを活用することにより、授業の充実を図っております。

次に、学校の耐震診断の進捗状況と対応についてお答えをいたします。茂原市における耐震化に係る校舎等は全体で84棟あり、そのうち耐震診断の実施が求められている古い耐震基準等の学校施設は、小中学校では46棟、幼稚園では3棟の合計49棟でございます。これまでの耐震診断等の実施状況は、今年度分を含めると31棟が終了し、実施率は63%となります。今後は、耐震診断が終了していない18棟の耐震診断を実施するとともに、既に終了した診断結果を分析し、補強工事等の必要性がある施設の順位づけを行い、国の補助制度等を有効に活用して耐震化を進めてまいりたいと考えております。

なお、本市の耐震化率は、現在改築工事中の萩原小学校校舎を含めると52%となります。

次に、小中学校のエアコン設置の計画についてお答えをいたします。小中学校のエアコンにつきましては、中学校コンピュータ教室には平成2年度から6年度に、小学校コンピュータ教室には平成11年度から13年度に設置をいたしました。保健室には平成13年度から15年度にかけて、図書室には学力向上を目的としたサマースクール実施のため平成17年度に整備を進めてまいりました。そして、夏季休業中にも常時出勤しております教職員の職場環境改善のため、職員室につきましては、平成20年度に中学校、21年度に小学校に設置をいたしました。今後は、地域連携推進のため、PTAや地域の方々との打ち合わせの機会が増えておりますので、使用頻度の高い会議室等への設置を検討してまいります。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

（福祉部長 古山 剛君登壇）

○福祉部長（古山 剛君） 福祉部所管にかかわります御質問にお答えを申し上げます。

児童虐待の現状と対策はという御質問でございますが、児童虐待に関する通報や相談件数は、平成21年度は24件あり、本年度は7月末までで10件ございました。児童虐待は早期に発見することが大切でありますので、通報や相談があった場合は、各機関と連携をとり早期に対応をしておるところでございます。

次に、保育所、幼稚園、小中学校との連携であります。各施設において少しでも虐待が疑われるようなことがある場合は、子育て支援課内の子育て家庭相談室に通報していただくよう体制をとっており、児童虐待の早期発見ができるよう努めておるところでございます。

また、児童虐待防止のため要保護児童対策地域協会を組織し、児童虐待に関する情報交換並びに関係機関等の連携及び協力の推進を図っておるところでございます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

（都市建設部長 古市賢一君登壇）

○都市建設部長（古市賢一君） 都市建設部所管にかかわります御質問にお答え申し上げます。

最初に、観光行政について、茂原公園の桜の植樹計画はどのようになっているかとの御質問です。茂原公園は茂原市における観光名所の1つであり、憩いの場所として広く市民に親しまれております。また、公園内に桜が約2850本あり、さくら名所100選にも選ばれ、桜の開花時期になりますと桜まつりも開催され、多くの観光客に訪れ、にぎわいを見せております。しかしながら、成長期を過ぎた古木が目立ってきており、その中でも特に弁天湖周辺には樹勢が衰えた桜が60本ほどあり、てんぐ巣病の枝を切除したり、病害虫を駆除して花が咲くよう努力しているところであります。また、古木の間に幼木を植えてみましたが、際立った成長が見受けられない状況であります。今後、弁天湖の水面に生えるような景観を維持するためには全体的な植え替えが必要であると考えており、弁天湖の護岸整備にあわせて計画的に順次桜の植え替えを行うよう努力してまいります。

続きまして、道路行政について、国道移管はどのようなときに移管され、歩道等の改修費用の負担は。また、移管に伴うメリット、デメリット、今までの移管箇所はとの御質問です。国道移管については、千葉県が制定した旧道事務処理要領に基づき手続きを行っております。県では、市町村の要望等により国県道の整備を行っておりますが、バイパス等の建設により幹線としての役割を終えた旧道が各市町村へ移管されることとなります。移管を受ける際には県により修繕工事が実施されますが、県予算等の事情により改修が遅れている路線もあります。移管によるメリットとしましては、バイパス等の新設による移管であることから、市内の道路交通網が充実されることや市管理になることで県を経由することがなくなり、迅速な市民サービ

スが可能とります。一方、デメリットとしては、管理道路が増えることで将来にわたる維持修繕費の負担増が考えられます。

なお、今までの移管箇所ですが、国道は旧128号の茂原地区と本納地区、旧409号西町付近のあわせて3路線、また県道は、五井本納線と茂原白子線、それぞれ本納地区の2路線が移管されております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

（経済環境部長 前田一郎君登壇）

○経済環境部長（前田一郎君） 経済環境部所管にかかわります観光行政について、観光資源として活用できる場所の把握はしているか、また、その内容はどのこととございますが、本市の観光資源として、春に茂原公園を中心とした桜まつり、夏には七夕まつり、秋には神輿による渡御が盛大に行われる秋まつりなどのイベントがあります。また、観光スポットとしては、4月、5月の茂原牡丹園、6月、7月の服部農園あじさい屋敷におきまして多くの人々が訪れているところであり、通年型施設として本年7月にレイクウッズガーデンひめはるの里がプレオープンするなど、14施設あります。さらに、文化財、史跡に関するものとしたしましては、荻生徂徠勉学の地など57施設、レジャー・スポーツ施設に関するものとしてはゴルフ場など9施設がございます。これらの観光資源につきましては、茂原市あるいは茂原市観光協会のホームページに掲載するとともに、観光雑誌に掲載依頼するなどPRに努めているところであります。さらに、藻原寺におきましては日蓮聖人の銅像建立の準備が進められていると伺っており、完成後には通年型の観光資源として全国から多くのお客様が期待できることから、関係者と連携を図りながら新たな観光振興に努めてまいりたいと思っております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 再質問ありませんか。鈴木敏文議員。

○10番（鈴木敏文君） ありがとうございます。

初めに、これからの茂原市について市長はどのように考えているのかというふうに伺いました。これは、今まで茂原市の発展は商・工・農の調和のとれたということで発展してまいりました。しかし、現実に非常に厳しいという中で、どれかが先頭になって引っ張っていかなければいけないなというふうなことがあります。企業もよかったり悪かったりとかというのがありますし、その点では、先ほど金坂議員も話をしていましたけれども、観光ということを1つの目玉に置くということが必要なのかなというふうに思います。それからまた、観光ですと、お土産ですとか食べる物ですとか、いろいろな波及効果が大変あると思います。市長もニュースをお聞きになったかもしれませんけれども、東京の品川区の大崎というところに六厘舎という

つけ麺のお店がありまして、それはあえて住宅街の真ん中で、人が来ないところで人を来るようにしてみようということで、その創業者はそこで開店したそうです。ところが、お客さんが来すぎて周りの住宅に迷惑をかけるということで閉店をしました。東京駅とか幾つか支店みたいのがあるんですが、これから本店をどこに持っていこうかというふうな話をテレビでインタビューしていました。そういうときに、茂原市が、1年間家賃はただにするから来ませんかとかというような誘致を、商店とか、B級グルメと言われるようなところに来てくれるかどうかはわかりませんが、そういう意思表示をすることだけでマスコミに取り上げられる。そういう情報をいろいろ収集するということが必要ではないかなというふうに思います。あとB級グルメでいいますと、富士宮やきそばですとか、厚木シロコロ・ホルモン、宇都宮のギョウザは昔からありますけれども、やきそばは国内に3カ所くらい、横手のやきそば、太田やきそば、富士宮やきそばということで、3国同麺協定というのが結ばれたそうです。富士宮やきそばがもたらした経済効果は6年間で217億円の経済効果があったそうです。私もことし、近くを通ったときに、ただお昼だけに観光バスが寄って、富士宮でお昼を、やきそばを食べてきました。ほかはどこを見るわけでもないんですけれども、富士宮はそのやきそばだけということで、茂原にもそういう名物が何かがあれば、観光の途中で寄っていただけるというようなこともあると思いますので、ぜひ考えていただければなというふうに思っております。

それから、保育所でございますけれども、市長、訪問していただいて、あのかわいい子供たちを見ていると、この子供たちのために何とか茂原をよくしなくちゃいけないというふうな思いにかられたと思います。施設は大変老朽化して、それを大事に使われているということでございますけれども、早く手当をすれば長持ちする。建て替えが一番いいんですけれども、そんなことはなかなか財政的に厳しい中ですので、早く手当をしていくというようなことが必要だと思いますので、これからもよろしく願いいたします。

それから、保育所の正規、臨時の職員ということです。今、35歳まで新規の採用を伸ばしていただきました。私もずっと年齢を撤廃してくださいというようなことを話してまいりました。市川では、59歳でも試験を受けた人がいたという話も前にさせていただきました。広く門戸を開くということが必要でございますが、保育所の職員の皆さん、臨時の職員の方たちですと、35歳まで広がったわけですけれども、20歳過ぎで卒業したてのまだまだ試験を受けてきた方たちと、30歳過ぎてこれからまた試験勉強するというのは非常にギャップがあるというようなことも聞いておりますので、あちらを立てればこちらが立たずで、公平の原理からいいますと、そこに対して枠を広げるということはなかなか難しいと思いますけれども、その辺も含めてお

考えただけならばというふうに思っております。

それから、臨時の職員の待遇改善でございますけれども、これも少し時給も上げていただきましたし、それから交通費も出していただくようになりました。少しずつ改善されているところではございますけれども、先ほどの、臨時職員がまだ半分近くいるわけですので、同じ仕事をしていて給与に非常に差がある、待遇に差があるということがありますので、これもぜひ、少しずつでも改善することによって臨時の保育士さんもやる気につながると思っていますので、ただ金銭的だけではないわけですが、仕事に対しての一つの評価というのは金銭的なものもあると思いますので、ぜひこれも考えていただければというふうに思っています。

それから、教育でございますけれども、学力テストですけれども、今年度、抽出式になったということで、非常に不公平感があるというような報道もたくさんあるわけでございますけれども、本当に抽出で大丈夫なのかというふうなところも考えられますので、その辺をどのように考えているのかお伺いしたいと思います。

それから、理科教育が大変厳しい、先生方が大変理科教育に対して不安感を持っているというのがありました。千葉県で魅力ある授業づくりの達人ということで認定された方が、理科、音楽、図工の3教科で39人いらしたそうです。茂原市の中で認定を受けた、県内39人の先生の中に茂原市で認定を受けた方はいらっしゃるかどうか、いらっしゃれば教えていただきたいというふうに思っております。

それから、児童虐待でございますけれども、今、毎日のように新聞報道で見聞きしているところですが、非常にむごい報道が続いております。大阪の幼い兄弟が餓死をしてしまったというニュースがありました。これも周りが気がついて、連絡するんだけど、その体制ができていなかったというようなこともあります。やはり一番必要なのは学校とか、そういう第三者が、特に夏ですと、保育所にお伺いしましたら、プールのときなんかは体にあざがないとか、そういうのを見ているというふうなことでお話を聞きました。学校もそのような形になっているのか。それから、これから学校の中で一元化した取り組みが必要ではないかなと思います。学校に対して専門的な指導とかアドバイスをできるような方が、学校教育課の中に指導主事とかカウンセラーとか、総体的に見られるような方がいらっしゃればまた変わってくるんじゃないかなというふうに思いますので、その辺どのように考えているかお伺いをいたします。

それから、エアコンですけれども、なかなか大変なところもあると思うんですけれども、私も、茂原市青少年育成市民会議の会合とかで学校で会議をするときがあるんですけれども、そ

のときは校長室とか会議室とかですけれども、ことしの夏は特に暑い夏でありました。今学校もどんどん門戸を開放されていて、非常に地域の方が集まる機会が多くなってきてまいりました。せめて会議室等に設置していただくと。きのうテレビで放映していましたが、授業の中で暑いとき、子供たちが特別教室みたいなどころに行って、順番にクラスで涼しいところである、例えば図書室ですとかコンピュータ室、そういう既存のところを使えるところがあると思いますので、そういうところも活用していただければなというふうに思っています。

それからあと、エアコン以外に扇風機とか、そういうものは対応なされているのかどうか。扇風機は今安いのだと3000円くらいで売っているのがありますので、ぜひそういうものを暑いときは入れていただけるとか、そういうようなことも考えていただければなというふうに思います。

それから、先ほど前田部長の答弁の中で、通年型のお話がありました。ただ、後期基本計画の中には、茂原市には通年型の観光施設はないというふうに書かれておりまして、あえて通年型はどういうふうに考えているのかなということでお伺いしました。先ほど御答弁いただきましたように、藻原寺、馬頭観音、橘神社、荻生徂徠勉学の地、それから最近では茂原七福神というのもできてまいりました。市内のお寺7カ所に七福神を奉ってあります。点ではなく面とか、その連携を図る。茂原にはこれだけのものがありますよと。先ほど御答弁ありましたように、いろいろな施設があるんです。年間通していろいろと活用できるものがありますので、ぜひそれは利用していただきたいと思います。

ことし初めて桜まつりのときに、アスモで共同で桜まつりに参加させていただきました。そのときに、あの土手が、今非常に桜がきれいだということで、あの土手に人力車を走らせたりとか、野点をしたり、お琴の演奏ですとか、そういうものがありました。そうしますと、今まで茂原公園だけだった人たちが、あの土手を歩いてぐるっと回っていく。そうしますと、アスモなんかの売り上げもつながる、地域の経済の活性化にもつながっていくことがありますので、ぜひ民間といろいろと話し合いをしながら進めていただければなと思います。自治会で、ことしアスモで、第2回目の夏まつりというものもありました。盆踊り大会をやったんですけれども、去年初めてやりまして、高師の第8自治会が主催をいたしまして、それから茂原市とアスモさんに後援をしていただきました。昨年第1回目、ことしは第2回目ということで開催されました。非常にたくさんの方に来ていただきました。そのときフィナーレを、花火大会をやりました。打ち上げ花火、ミニミニスターマインというんですけれども、高く上がらない花火です。でも、近くで見ますと非常に大きな花火に見えて、来ていただいた方は非常に感動され

てお帰りになりました。これからもどんどん進めていきたいと思っていますので、そういうものもぜひ地元と市と連携して、いろいろな形で発展、大きくできたならというふうに思っております。

それから、弁天湖ですけれども、けさ、あそこのわきを通ってまいりましたら、今、水が干上がってしまっていて、スイレンがいつもあそこはいっぱいになってしまうんですね。ほとんど半分、西側は全面スイレンでいっぱいになっている、東側のほうも半分くらいはスイレンでいっぱいなんですけれども、水がないときにあれを半分ぐらいとってしまうとかというのはやっぱりいいんじゃないかなというふうに思っていますけれども、それがどうなのかお伺いいたします。

それからあと、きのうでしたか、茂原市公園のところでぼや騒ぎがあったというのを聞いています。木が燃えてしまったという、放火らしいんですけれども、あそこの中に倒木があったりとか、立ち枯れになった木もあって、それは地主さんなのか、どこが整備するのかわかりませんが、どのようにとらえられているのか、それもお伺いしたいと思います。以上です。よろしく申し上げます。

○議長（常泉健一君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 地域の活性化の方法として市のPRをどのようにしていくのかということで、B級グルメなどを実施したらどうかというような話でございます。各市町村で繰り広げられている地元PRのさまざまな試みについては興味を持っており、本市においても今月からテレビドラマのスペシャル番組の撮影のため、榎町商店街でロケが行われることとなっております。また、議員も御存じのように、先般、長生病院を舞台に展開しましたテレビドラマ「Tomorrow 陽はまたのぼる」、病院再生を取り上げた番組でありまして、こうしたテレビのロケ地等を通して茂原市のPR等も今後とも考えていったらいいかなということで、本市といたしましても、茂原市をPRするよい機会と考えて、現在テレビ局と調整を図っているところであります。また、今後も千葉県フィルムコミッションとも連携をし、本市のPRに努めてまいり所存であります。

また、先ほどから出ておりますB級グルメについてであります。本市といたしましても、活性化を図るために地元特産品を生み出すコンテスト等について検討してまいりたいと考えております。先般、管理者と茂原市の管理職員研修会を6月29日に茂原市で開きまして、そのときに地域活性プランニングという会社の代表をやっております藤崎慎一さんという方、この方

がそもそもB級グルメの仕掛け人と言われている方でございまして、先ほどから話が出ている富士宮のやきそばとか、伊東市、浜松、その他、伊勢志摩、長崎県などのプロジェクトに参加している方でございます。この方の話を集約いたしますと、結局、とにかく地域の活性化は地元主体となって、自分で考えて行動し、そして最後の責任も自分でとると、そういうようなことを言っております。そのことは行政に頼ると、どうしても最後は行政のほうで面倒見てくれるのかというような、こういう安易な気持ちもわいてくるということでございまして、やるのであれば民間の自分たちで、何十人か集めて喧々諤々、町おこしをどうするかということを真剣に考えて、先ほど言ったように、1年間家賃をただにして貸すとか、そういう話はそれぞれの商店街の人たちが集まった中で、どうしようかということを考えていったほうが非常に物事がうまくいくというような話をされております。いろいろなブランド化等の話がありますが、これはこれでまた検討の価値があると思っております。先ほど言ったように、茂原市独特のB級グルメを考えてもいいのかなというようなことも、当然のごとく考えていきたいなと思っております。

また一方で、ちばぎん総研のほうから、B級グルメの千葉県食の祭典を開いたらどうか。これは幕張メッセを使ってやったらどうか、こういうシンクタンクのほうからの話もございます。今、千葉県の中ではB級グルメが3つほどしかない。勝浦のタンタンメン、太巻き寿司、これは南房総市ですが、あとは鴨川のおらが井、この3つしかB級グルメがない。埼玉や神奈川は、埼玉が18件、神奈川は11件、このようにそれぞれ独自のB級グルメがあるということで、藤崎さんもこの間来たときに言ったのは、町おこしで一番簡単なのは、今はB級グルメだと、こういう話をされてましたので、そういう意味では、確かにB級グルメを取り入れることは非常におもしろいかなと思っております。それと同時に、先ほども話したような、いろいろなマスメディアを使ったPR活動も進めていけばいいのかなと思っております。

私からは以上でございまして。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

○総務部長（松本文雄君） 再質問なんですけれども、保育所の関係の職員採用試験において、卒業後何年も経過した既卒者と新卒者が同一の試験だと、ちょっとギャップがあるんじゃないかといったような趣旨の質問だったと思いますが、職員採用試験につきましては、同じ学歴の方には新卒者、既卒者の区別なく同一の試験を受けていただいているところです。試験は同一職種同一試験が基本でありまして、新卒者と既卒者の試験を区別すると採用倍率が変わるなど不公平になるような、そういう場合が考えられます。また、県内を調べてみますと、本市と同

じく受験資格が35歳までの千葉県、また59歳までの市川市、28歳までの船橋市などでも同一職種同一試験となっているところであります。本市では、平成20年度実施の採用試験から受験資格を35歳まで引き上げて実施しているわけですが、保育士採用試験の結果を見ますと、卒業後何年か経過している既卒者が必ずしも不利になっているという状況ではございません。

それからもう一つ、保育所職員の待遇改善のことですけれども、このことにつきましては、賃金につきましては平成20年4月に改定しました。また、21年4月より通勤費の支給も、これは新たに始めました。そういうことで改善しているんですが、一方で正規職員のほうを見ますと、おとしは人事院勧告の給与改定がなかったんです。去年とことしはマイナス勧告なんです。職員がそういうような状況なので、この辺は少し我慢していただいて、また時期を見て適切に対応していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（常泉健一君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） それでは、3点ほど御答弁させていただきます。

第1点目が、全国学力・学習状況調査についてでございます。抽出校でよいのかという点でございますけれども、過去3年間の結果により、本市の学力・学習状況が全国とほぼ同様であることが把握できました。私どもで考えておくことにつきましては、全国学力・学習状況調査につきましては、傾向性の把握という点では意義あることであると思っております。一方、学力または理解度の把握ということにつきましては、千葉県標準学力検査に市内全小中学校が参加しております。それをもって内容の理解度等を把握しているところでありますので、これからの全国学力学習状況調査につきましては、従前どおり抽出校で参加したいと考えておるところでございます。

次に、魅力ある授業づくりの達人ということについての御質問でございますけれども、これは議員御指摘のとおり、小学校及び特別支援学校小学部の理科、音楽、図画工作の強化指導について卓越した技能と専門性を生かして効果的な指導を展開している教員を、先ほどありました39名、県内において人選されているところでございますけれども、茂原市におきましても理科及び音楽の教員2名が選任されているところでございます。

次に、エアコンの関係でございますけれども、これも同じく議員御指摘のとおり、今現在、教育委員会におきましても、開かれた学校づくりを推進しているところでございます。その点で、多くの教育に協力していただく方が学校に訪れるわけでございます。その関係におきましても、会議室等への設置につきましては今後早急に検討していかなければならないことだと考えております。また、エアコン以外の対応といたしましては、今現在、確かにことし非常に暑

いという状況もございますので、扇風機等で対応しているところでもあります。

なお、扇風機につきましては、一部貸与を含めまして全校、全クラスに設置してあるところでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

○福祉部長（古山 剛君） 児童虐待の現状と対策についての中で、大阪の2幼児放置死事件を例に挙げましてお話がございましたけれども、その中で、連絡体制の強化をとの御質問ですが、先ほど御答弁申し上げたとおり、子育て支援課内の子育て家庭相談室に通報していただくよう体制をとっておるわけでございますが、そこにきた場合でございます。子育て家庭相談室に通報があった場合は、最初に緊急受理会議を開催いたしまして、情報の収集と緊急性の判断、安全確認の方法を検討いたします。そして、安全確認は通告から48時間以内に担当者が直接子供を確認することを原則にしておりますので、そのように実施をしておるところでございます。ただし、児童が小学校とか保育所に通っている場合は、当該機関の職員を通じて確認をすることもございます。

ちなみに、先ほど鈴木議員のほうから県の数字等のお話もございましたけれども、厚労省の7月28日に発表された件数でございますけれども、平成21年度は4万4210件の虐待の件数があるということでございます。茂原市におきましては、平成21年度、相談種別が違いますけれども、あわせまして472件の家庭児童相談がございます。その中で平成21年度の要保護児童対策地域協議会の会議、これは代表者会議とか個別支援会議とか個別ケースの検討会議とか実務者会議、こういう4種類の会議を開いているわけでございますけれども、あわせて46回開催をいたしております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

○経済環境部長（前田一郎君） 観光行政につきましての再質問にお答えさせていただきます。

茂原市後期基本計画の案の中で、通年を通しての集客を持った観光資源がないということですが、当局としてはどういうふうに認識をしているのかとか、あるいは今後どうするのかというような御意見でございますが、本市におきましては、季節性の観光資源に比較しまして、年間を通じた集客力のある観光資源は少ないところでもあります。先ほど御答弁申し上げさせていただきましたが、今後は既存の観光施設の整備充実を図るとともに、レイクウッズガーデンのひめはるの里や日蓮聖人の銅像などが新たに通年型の観光施設として期待されるところでございますので、多くの方が訪れていただけるようにPRに努めさせていただきたいと思っております。先ほど御提案いただきました、大変な御意見をいただきましたが、その御提案を今後本

市の観光の活性化の中に図ってまいりたいと思っておりますので、御提案、大変ありがとうございました。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

○都市建設部長（古市賢一君） それでは、再質問にお答えさせていただきます。

弁天湖の水位が下がっているときにスイレンの一部を撤去したらどうか、また、公園近くでの火災の対応はという御質問でした。まずスイレンの撤去なんですけれども、弁天湖のスイレンは6月から8月にかけて花の見ごろを迎え、茂原公園のあじさい後の景観を成しております。現在、スイレンが湖面を覆い尽くすような状況にはなっておりませんが、再度調査して対応させていただきたいと思えます。

一方、火事の件ですけれども、火災の原因となる公園内のごみ箱や資源ごみの一時集積ごみも含めて、ごみ回収の回数を増やして公園管理のほうには万全を期していきたいと思えます。よろしく申し上げます。

○議長（常泉健一君） 鈴木敏文議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。鈴木敏文議員。

○10番（鈴木敏文君） ありがとうございます。

先ほど市長から、自分たちで努力しなくちゃいけないんじゃないかという話がありました。私もそう思います。ただ、先ほど、1年間くらいと言ったのは、マスコミに対して、茂原はこういうことをやったんだよ、行政がそういうのを誘致しているよとかという、そういうようなアピールをすればどうかということでございます。

それから、アイデアを持っている方というのは茂原にもたくさんいらっしゃるんです。ただ、その方たちが点と点で、一緒になることがなかなかできない。JCですとかいろいろな組織があって、その中でやっているところもありますけれども、それ以外たくさん持っている方がいらっしゃるんです。そういう人たちのアイデアを結集させるために、何か市で音頭とりとか、コーディネーターになってやるとか、お金を出すんじゃなくて知恵を出してくれる方というのはたくさんいると思うんです。それをうまくコーディネートするのを市でやったらどうかというふうなことが中心ですので、ぜひ考えていただきたいと思えます。

それから、テレビロケがあるという話をお聞きいたしました。茂原は有名人、芸能人も、名前は言いませんけれども、2人、3人いらっしゃいます。そういう方たちが茂原をアピールしてくれるということが、非常に全国的に茂原をアピールしていくことができると思えますので、ぜひよろしく願いいたします。

それから、達人が2名いらっしゃるということで、非常にすばらしいなというふうに思います。そういう先生がいらっしゃるんでしたら、その指導力を理科、特に教えるのが難しいというふうに言われています。ただ、子供たちは、私も子供のときそうだったんですけども、理科の間というのは実験が一番おもしろいんですね。薬品を使ったりとか何かあっておもしろい。ことは予算がついたということでございます。いろいろな材料も購入されたということですので、ぜひそれを使って実験をどんどんしていく。危険性も伴うでしょうから、そこは十分気をつけていただいて、実験を通して理科のおもしろさを、やはり日本の基本は技術、手先の器用さとか、そういうものがあって今までここまで大きくなったわけですから、その一番最初の取っかかりのスタートの理科の実験というものに対して、これからもいろいろと御配慮いただければなというふうに思います。

それから、通年ですけれども、通年に変わるといふようなところがたくさんあると思いますので、ぜひそれもトータル的にいろいろ考えていただいて、茂原市に来ていただければ、こういうものがある、こういうものがあると。先ほどの平議員の、グルメマップが非常に役に立ったというお話もありました。茂原の中でもいろいろな飲食店もあります。隠れた名店というのもありまして、そういうものの情報を、職員の方たちはあっちもこっちも行っていろいろところで食べ歩きをしている方もいらっしゃるようでございますので、そういう職員のいろいろな情報も集めながらやっていただければなと思います。

それから、虐待ですけれども、非常にこれが心配なことでございます。今組織的にはあるんですけども、機能していないというところがたくさんあります。市民一人一人の目が非常に大切なことだと思います。子供を虐待から守る5カ条というのがあります。1つ、おかしいと感じたら迷わず連絡、通告は義務でもあり、権利でもある。2つ、しつけのつもりは言いわけ、子供の立場で判断。3つ、1人で抱え込まない、できることから即実行。4つ、親の立場より子供の立場、子供の命が最優先。5、虐待はあなたの周りにも起こり得る、特別なことではない。虐待SOSといたしまして、不自然な傷やあざが多い、小さな子供を残して親がたびたび外出している、長時間子供が外に出されている、いつも泣き声が絶えない、暴力をふるわれている、お風呂に長期間入っていないようだ、いつも季節にあわない服を着ているというふうなことがあるそうでございますので、ぜひ市民一人一人がこのような兆候を感じたら、速やかに児童相談所ですとか市に連絡をしていただければ、幼い尊い命がなくなるということが一日も早くなくなるように念願するところでございます。よろしく願いいたします。

○議長（常泉健一君） 以上で鈴木敏文議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 2 時 09 分 休憩

☆ ☆

午後 2 時 17 分 開議

○議長（常泉健一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

（7 番 細谷菜穂子君登壇）

○7 番（細谷菜穂子君） 皆様、こんにちは。緑風会の細谷菜穂子でございます。会を代表し、そしてまた多くの市民を代表いたしまして質問をさせていただきます。

本日最後の順番ということで、ダブっている点多々あると思います。そして、当局のほうもお疲れと思います。市長はじめ、具体的な御回答をお願いしたいというふうに思っております。

そしてまた、きょうは久しぶりの雨でほっとしておりますが、少し涼しくなって、茂原市民の皆さんもちょっと安心したのではないかなというふうに感じております。

それでは、質問をさせていただきます。

ことは春から本当に天候が異常であり、寒い日が長く、そしてまた、野菜等の高値が続いておりました。すると、7月に入りますと途端に温度が上昇し、大変暑い日が続いておりました。8月28日には37.4度という千葉県で一番暑い茂原ということで記録がございました。9月に入ってもまだまだ暑い日が続き、気象観測以来、初めてのことであるという報道でございます。

さて、異常なのは天候だけではありません。現政権の代表選に、現総理と、3か月前にきょう限りで皆さんの前には出ることはありませんとおっしゃって幹事長をやめられた小沢氏が代表選に出るという異常な取り巻き、ねじれ国会のひずみが生んだ異常さなのかもしれません。今の政権の主な政策のあいまいさが政治の異常さを招いております。一国の総理が雇用経済政策よりも選挙に走っているのも異常な光景でございます。おいしいマニフェストにそれを掲げて政権を握ってから、政策の一部でさえ、国債の増発、そしてまた特別会計の埋蔵金に頼るなど、財源なきばらまき政策が明白になったわけでございます。子ども手当は、満額支給は断念をいたしました。肝心の消費税については強力なリーダーシップを示しておらず、国の借金は904兆円、そして国、地方の債務残高がGDP国内総生産の1.9倍に達しております。この財政では破綻寸前でございます。現在、日本の人口は1億2742万人でございます。一人あたりの借

金は、計算をしますと710万円でございます。代表選の意義は、これを正面から議論することではないでしょうか。今の菅総理の経済政策で問われているのは、円高株安にいかにか立ち向かうかという、そういう具体策であります。円高、そして回復しつつある企業業績、そういう業績を圧迫しながら景気回復、それに悪影響を及ぼしております。輸入価格の下落を通してデフレ脱却を一段と難しくしておるわけでございます。問題なのは、政府・日銀のコミュニケーションの不足。自民党政権のときは日銀総裁のメンバー、つまり経済財政諮問会議というものがございました。今の政権になってからは、それを廃止してしまったわけでございます。そのために、経済閣僚とも含めた議論の場がなくなってしまったことも原因にあると思われま。これでは緊密な意思疎通が図れるはずもないわけであります。何よりも、だれが経済政策の舵取りを持つのでしょうか。責任を取るのでしょうか。本来、その司令塔となるべき総理の存在感が見えません。政策がなく、そういう具体的なものもなく、危機感がなければ、この日本の国は滅んでしまうおそれがあります。

先日のANN国民調査の結果によりますと、国民が望んでいる3つがありました。1つは雇用、2つ目は経済、3つ目は介護であります。私たちが住んでいるこの茂原市においても同じようなことが言えるのではないのでしょうか。

7月30日に我が緑風会で北海道の小樽市へ視察に行つてまいりました。その内容は、病院の立て直しでございます。まさしく今現在の茂原市民が望んでいる雇用、そして経済、介護であります。この小樽市は、市立病院をつくる改革プランを聞いてまいりました。小樽市の人口は13万人、高齢化率40%、そして過疎指定都市にもなつておりました。現在ある市立病院と脳・循環器・こころの医療センターとの2つを1つに統合して、21年度から25年度までの5年間の計画を施していくということでありま。26年には1つになって新しく小樽市立病院になる計画でございます。長年の多額の不良債務を抱えており、それぞれの建物の老朽化、そして2つの距離が離れているという問題で、そしてまた、医師不足による医業収益が顕著になり、病院経営を圧迫している、そういう原因のために2つを1つの総合病院にするということになりました。そして、3億円を浮くという計画のもとに市長と何回もの市民会議を重ねた結果であるということございました。病院を建てる場所は、少子化の影響で市内の3つある小学校は1つに統合され、非常に老朽化の激しいところの場所を壊して、その跡地に総合病院をつくるという計画でございました。雇用の問題にしましても、市内の看護師の資格を持っている人、年齢が50歳を過ぎても採用するというお話もございました。

このように全国的に高齢化が加速してさまざまな形となって、いろいろな問題が起きてくる

ことが多くなってまいりました。いい形で対応を考えていかなければならないときになりました。8月に入りますと、先ほど来の質問の中にいろいろ出ておりました熱中症患者も多く出てまいりまして、搬送された半分は高齢者でございます。高齢者は体調の異変を伝えられる、言える、そういうことができないことが多いと思います。周囲が気を配ることが必要であります。また、現在、何日か前に抗生剤が効かない多剤耐性大腸菌、そういう新しい菌が発見された報道がありました。そういったことも含めまして、そのような中で100歳以上の高齢者の所在不明も全国的に続いていることが連日のように報道されております。この100歳以上の所在不明の問題のきっかけとなったのは、東京都の足立区の男性でございまして、実際には30年以上前に死亡していた、白骨化が大変進んでいた、これほど長い期間生存確認がされなかったのは異常であります。日本は本格的な超高齢化時代を迎えております。30年前は、100歳以上は300人だったんです。現在は4万人でございます。ひとり暮らしの高齢者も大変増加しております。今回のような事件は100歳以下でも起こり得ることもかもしれません。長寿社会におけるひずみが端的に出たケースであり、だれにも起こり得る認識をすることが重要であると思います。

まずは各自治体が本人確認を行いながら実態把握をすることが急務でございます。その調査には難しさもあると思います。入退院を繰り返す、あるいは親類の家に身を寄せたり、そういうケースもあるでしょう。民生委員さんが訪問しても面会を拒否されることも多いかと思えます。しかし、個人の人権やプライバシーを尊重する余り、自治体側が深入りを避けた側面も今回の問題にはあったのではないのでしょうか。調査の甘さが悪事に利用され、年金の不正受給などでは元も子もない話であります。医療や介護保険を長期利用していないという、そういう情報のチェックができれば、行政はもっと機敏な対応ができたかもしれません。必要に応じて行政機関が調査できる仕組みの構築、そして権限を総合的に見直す、こういう必要もあるわけでございます。しかし、所在確認ができたからといって100%その問題が解決したということではありません。今回のこういう問題は、何十年も子供がその親の顔、親類あるいはそういった周りの人がとらなかつた。そして、家族のきずなが希薄なことも浮き彫りになった話でございます。近隣住民が、顔が見えなくなった高齢者に気を配っておれば状況は大きく変わっていたかもしれません。

日本は少子化も急激に進みます。当然ながら、社会全体のそういう支えの手が減ってくるわけでございます。急増する高齢者を社会、もっと言えば共同体でどう支えていくか、これを考える契機でも今あります。

そこで2点お尋ねをいたします。

茂原市は、100歳以上は現在24名おるといふことですが、全員確認できているといふふう聞いております。100歳以下で65歳以上の、特に独居の世帯はどれくらいあるのかお尋ねいたします。

また、大変御苦勞なされて、民生委員さん、ヘルパーさん、あるいはお弁当づくりのボランティアの方々、行政、地域包括支援センターなど、一体となって日々の見守りを現在もされておられるわけですが、今月、敬老の日もあります。具体的にどのような形で見守りを実施していただけるのかお尋ねをいたします。

もう1点、見守りの1つとして含まれると思います、ハイビジョンの高画質とCD並みの高音質が楽しめる地上デジタル放送への完全移行のことです。来年の7月24日正午から全国的に変わります。1年を切った今日、高齢者にとってそのことの理解度が非常に低いと思われれます。心配をしております。テレビを買い替えなくても安いチューナーを取り付ける方法や、あるいは低所得者対象向けの各種助成金制度、また、電波の特性からアナログ放送では見えた映像がデジタル放送になると見えなくなってしまう、一部そういう地域も起こり得るかもしれません。受信にはアンテナの交換も必要なケースも起きてくるわけです。インターネットで情報を得ることは大変広がりを見せておりますが、まだまだ防犯速報などはテレビの果たす役割というのは非常に大きいものがあります。これらのいろいろなことを今回の地上デジタル放送への移行についても、いろいろと広報あるいは説明会等々でもされておるようですが、若い世代の人は説明を聞いてぴんぴんとわかるかもしれませんが、高齢者はその説明会に出向くということは少ないと思います。まして、わからないと思います。行政側から見守りの一部として対応を、気配りをする必要があるのではないのでしょうか。それらの対応について当局はどのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

次に、スポーツ振興についてお尋ねをいたします。

2点お尋ねをいたします。

国内最大のスポーツの祭典、千葉国体がいよいよ今月25日に開幕をいたします。千葉県は37年ぶりの開催で、2万2000人の選手団が全国から参加される中で、おもてなしの心で県民挙げて成功することを望むばかりであります。また、文化の秋、スポーツの秋、そして食欲の秋を迎えておりますが、女性の平均寿命は86歳、男性は79歳と本当に長生きの日本になりました。長寿社会の中で健康づくり、体力づくりをもとにスポーツを楽しむという人は大変増えております。茂原市では、市民体育館、野球場、テニスコート、温水センターなど、公的施設がありますが、利用者も1年間で市民体育館は14万7000人の利用者がおります。毎年1万人ずつ利用

が増えているという状況でございます。また、温水プールは、昨年度はインフルエンザの影響を受けまして減っておりますが、現在のところ12万3000人くらいの利用者がおるということでございます。毎年3000人くらいずつ増えているというところでございます。このことは大変よいことでございます。

そこで、その市民体育館は30種類のスポーツ種目を展開しておりますが、現在、朝9時から夜9時までの開館となっております。これだけ市民のニーズが多くなってきております。利用者も増えているわけでございます。いつでも開いていることがより市民に対してさらに元気ももらい、もっと頑張ろうという気持ちを起こさせると思います。より多くの市民にもっと利用していただければ、夜の10時まで使用できるようにしてあげてはどうかと思います。

例えばこういうことがあります。茂原から東京にお仕事で勤められている方、東京の会社を5時、6時に仕舞って、茂原に到着するのが8時、それから少しスポーツを楽しむ、そういうときに9時に閉まってしまえば、ほんのちょっとできないわけです。せめて10時くらいまで開いておれば、1時間くらいの練習、いやしの時間ができるのではないのでしょうか。そういうこともあります。

そしてまた、市内の公民館は月曜日も休みなく今年度から開館になりましたので、市民体育館も月曜日も開館してはどうでしょうか。土日でいろいろなスポーツ競技のいろいろな催しが行われておると思いますが、それはそれ、市民がいつでも利用できるように月曜日も開館するようにしていただけたら非常に市民も喜ぶと思います。現在、市民体育館は1時間110円を払って利用しておるわけですが、年間970万円の使用料があるわけでございます。使用料が増えれば活性化にもつながると思います。市としては、このことについてどのように対応なされるのかお尋ねをいたします。

次に、茂原市の体育指導員の活動と意義、役割についてお尋ねをいたします。市民体育館を利用されていろいろな内容の体育指導をなされておられると思いますが、この体育指導員、現在30名定員のところを22名おるようでございますが、具体的な活動内容、役割等々をお尋ねいたします。それが2点目でございます。

3点目といたしまして、総合型地域スポーツクラブについてお尋ねいたします。金坂議員の質問の中にも入ってございました総合型地域スポーツクラブでございます。文部科学省は、平成12年から22年の10年間の計画で、だれもがそれぞれの体力、そして年齢、技術、趣味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむことができる、つまり生涯スポーツでございます。それを実現する社会ということを打ち出しております。トップアスリート

養成するものではないわけです。目標としまして、各市町村に1つ総合型地域スポーツクラブをつくること、もう一つは、成人の週1回はスポーツをやる、これを実施率50%にする、それを目指すということでございます。現在、茂原市においてもいろいろな会をつくり、チームをつくり、子供から長寿会など、市内のグラウンドや教室で体操などをして楽しんでおるわけでございます。現実には、加速する少子化、高齢化の問題があり、大体のグループは会員が減りつつある現状ではないかと思えます。この総合型地域スポーツクラブは、スポーツだけではなくありません。レクリエーションも含めた活動であります。茂原市内の自治会によっては、非常に盛んにレクリエーションをされているところもございます。また、青少年育成会なども、子供たちのキャンプなど、その他健康を考えるボランティアのグループによるウォーキング大会等、いろいろな形で実施されておりますが、年々少子高齢化とマンネリ化、あるいは経費の問題で実施が難しくなっていることも事実であります。

今はこのようにいろいろな内容を総合して体育指導員さんのそういったお力をおかりしながら、体力づくり、まちづくり、人づくりをしていくときになりました。そういう中で、茂原市でも、この総合型地域スポーツクラブをつくり、拠点を1つにして展開することによって、茂原市のスポーツ文化、教育文化の向上と人とのつながり、きずな、そして見守り、まちづくり、これができるわけです。波及効果もかなり大きいわけでございます。国の育成支援事業の補助を活用しながら立ち上げられることもできるわけです。

ここで1つ、広島県北広島町にあるどんぐりクラブ屋台村を紹介させていただきます。平成12年、文部科学省から総合型地域スポーツクラブモデル事業の指定を受けて、子供から高齢者までのスポーツ振興と地域づくりを目的に、3年間の準備期間を経て平成15年3月に立ち上がりました。活動内容は、幼児から子供たちには、体操教室で体の動かし方あるいはスポーツを通じて団体行動の大切さを伝える。小学生は、体が最も発育する時期になるので、1つのスポーツに限らずさまざまなスポーツを体験してもらい、将来的に自分が興味のあるスポーツを選んでもらうというシステムをつくる。また、野外活動も開催し、自分たちの手で火おこし、あるいは炊事などを行う。また、その体験したことを親に話す、親子のコミュニケーションをとる。そしてまた、障害児、その家族を対象にした体操教室も開き、それぞれのストレスの解消にもつながるということでございます。中学生は、学校の部活動と連携をし、クラブから外部指導者として指導に出向いたりもします。一般になりますと、高校生になりますと、遠くの地域へ通うということがありますので少なくなります。中高年になりますと、昔、自分が体験したスポーツを再現し、そして段あるいは審査、そういったこと、あるいは大会への出場を目

的に大いに参加しております。女性に人気のエアロビクスダンスなどは、イベントで発表の場を設けるなど、それぞれの生きがいつくり、健康づくりに専念する。高齢者は、車の運転をしない人も非常に多いため、拠点の体育館まで来れない人が多いために、スタッフがその集会場へ出向いて体操、これはいつまでも体がびんびんしているようにびんびん体操ということで行われている。年一度、バスで地域の外に出掛けて、びんびん体操と温泉、そして食事、レクリエーションをセットにした教室、これはおでかけ教室でございますが、こういったことをやっている。また、その他として、芝生事業であります。町の運動公園などに芝生を植えるそういった内容のどんぐりクラブ屋台村でございますが、会員は530名、年会費、小中学生5000円、一般の人は7000円でございます。これからの課題は、指導者の人材育成であるということでした。

文部科学省の現在までの全国のクラブの設立達成率は70%でございます。千葉県でも県内51カ所ございます。この近隣では睦沢町に1つございます。睦沢ふれあいスポーツクラブが平成18年に立ち上がりました。毎日朝9時から夜の10時まで開館しております。このクラブは、1人でも参加できるタイプと、各種スポーツ、もちつき大会、救急救命講習会、あるいはウォーキングの会など、40種類の活動が展開されております。体育館、野球場、オムニコート、テニスコート、剣道場、柔道場、ウォーキング専用のコースなど設置されております。年間費は、幼児は2500円、小中学生は3500円、一般は4500円です。そして、1年間使い放題でございます。このクラブを通して町の体力づくり、そしてその向上をスローガンに、いつでも、だれでも、世代を超えて好きなレベルでいろいろなスポーツを楽しむ、そういう地域のコミュニケーションということを打ち出しております。住民のアイデアで自律的に運営され、地域の皆さんのニーズにあったクラブを地域の手でつくるクラブでございます。

このように、茂原市においても、文部科学省から打ち出している期間が平成12年から22年、ことしが最終年度でございます。この国の育成支援事業の補助金を活用しながら、体育協会の先生方、そして体育指導員のお力をかり、さらに保健指導員さん、保健委員さん、あるいは茂原市には生涯大学がございます。生涯大学で技術を身につけた卒業生の方々、そしてボランティアの方々、スポーツの実績の御経験のある方、そういうできる人材を生かしながら子供たちから高齢者まで楽しめるスポーツ・レクリエーションをすることにより、生涯スポーツの有能な実践者をつくることが求められております。これらのことが地域の共同体、行政と市民との協働のまちづくり、人づくり、それにつながるはずです。世代を超えて教え伝える、このことが、この大切さが今の茂原市の中で一番やらなくてはならないことではないでしょうか。この

総合型地域スポーツクラブについて、市はどのように対応されていくのかお伺いをいたします。

次に、生涯学習と道德教育についてお尋ねをいたします。先ほど来の総合型地域スポーツクラブも生涯学習の一環であります。生涯学習の拠点として生涯学習センターの設置構造が茂原市基本計画の中にあります。それに向けての準備段階として、生涯学習センター協議会、これをつくるということについて、現在、市としてはどのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

もう1点は、道德教育についてでございます。来年4月より新学習指導要領に移行になりますが、この中には道德教育の重視も盛り込まれました。そのことを受けて千葉県教育委員会では、さらなる充実を目指して、学校関係者、PTAの代表者、学識経験者等々から県道德教育推進委員会をつくりました。そのような流れの中で、茂原市教育委員会では、茂原市道德教育推進委員会をつくるお考えがあるのかどうかお尋ねをいたします。

以上で私からの1回目の質問を終わりにいたします。

○議長（常泉健一君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 細谷菜穂子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

加速する高齢化と人との希薄化で、行政の高齢者への見守りの強化をする時期にきているが、65歳以上の独居の世帯がどれくらいあるのか、また、市では現在どのように見守りをやっているのかということでございます。高齢社会の進展に伴い、高齢者が安心して暮らせるよう、本市では平成21年度より単身高齢世帯見守り事業を実施しております。本事業は、65歳以上のひとり暮らし高齢者の見守りを行うとともに、緊急時に対応できる単身高齢者台帳の整備を行う事業であります。平成21年7月現在、住民登録上では4166人の65歳以上の単身高齢者の方がおり、そのうち334人の方が施設入所されております。また、調査の結果、実際には御家族と同居されている方が1121人おりました。平成22年度におきましても実態把握、台帳整備を進めながら、見守りが必要と考えられる方につきましては、別途訪問するなどの対応をまいります。こうした見守りを行っていくことが単身高齢者のさまざま課題への早期対応となるものと考えております。

次に、来年7月24日からテレビが地上デジタル放送に移行されるということで、高齢者の方にとって理解度が低いことが懸念されるがということでございますが、地上デジタル放送への移行に伴う周知につきましては、総務省千葉県テレビ受信者支援センター、通称デジサポ千葉

が行っております。デジサポ千葉では、本年5月から12月までの8か月間の予定で地上デジタル放送に関する相談会を県内各市町村で実施しており、茂原市では9月6日から9月19日の間、市内4会場で開催しているところでございます。内容といたしましては、地上デジタル放送の受信方法などの質問や相談に個別にお答えするものでございます。特に高齢者の方に御理解いただけるようなわかりやすさに配慮されている内容となっております。この相談会に参加できなかった高齢者の方につきましては、高齢者へのサポート事業として戸別訪問も用意されております。市といたしましても、この戸別訪問等の周知活動として高齢者支援課で実施している単身高齢者の見守り時や、高齢者相談及び介護認定調査時にデジサポ千葉の連絡方法を示した名刺サイズカード、「でんわ急げ！デジサポへ」の配布を進めていく予定でございます。国策として実施する地上デジタル放送への移行でございますが、市といたしましても十分広報活動に努めてまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育に係る御質問にお答えをいたします。

まず初めに、市民体育館を夜10時まで開館してはどうかという御質問でございますが、お答えいたします。他市の体育館施設の開館時間を見ますと、おおむね午前9時から午後9時までの12時間となっております。したがって、茂原市の市民体育館は標準的なものと考えております。しかしながら、市民要望が増加するようであれば、今後開館時間の延長について検討をしてまいります。

なお、月曜日の開館については、来年4月から実施する方向で現在検討中でございます。

次に、本市の体育指導員の活動内容と役割についてお答えをいたします。体育指導員は、スポーツ振興法に基づき、市町村において設置規則を制定し、その規則に基づいて市民のスポーツ振興及び活動促進のため設置される委員でございます。茂原市では規則上30名まで委嘱できることとなっておりますが、現在は22名委嘱しております。役割といたしましては、生涯スポーツの観点に立ち、子供から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、市民と行政のパイプ役として市民にスポーツの楽しさを体験していただく機会を多く作り、スポーツを通して健康で明るい生活が送れるようお手伝いすることとなっております。具体的な活動としては、ファミリースポーツまつりや茂原スポレク祭のイベント、ニュースポーツ教室、レッツエンジョイウォーキング等のさまざまな活動を通して、ニュースポーツ等の普及推進に努めていただいております。

す。

次に、総合型地域スポーツクラブの創設についてお答えをいたします。茂原市におきましても、将来的には、いつでも、どこでも、だれでもスポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブの立ち上げは必要と考えており、以前より職員、スポーツ振興審議会委員、体育指導委員が研修への参加や先進地視察を行いながら気運の醸成を図ってまいりました。しかしながら、この立ち上げにはキーパーソンの発掘と育成、活動拠点となる施設、スポーツ指導者の発掘、クラブコーディネーター、クラブマネージャーの育成、既存スポーツ団体の理解等超えなければならない課題が多くあるのが現状でございます。今後も、茂原市の実情にあった総合型地域スポーツクラブを模索、検討し、立ち上げに努力してまいりたいと考えております。

次に、生涯学習センターの設置構想についてお答えをいたします。生涯学習センターの設置構想につきましては、後期基本計画において、生涯学習センター設置の協議、検討と位置づける予定でございます。したがって、教育委員会といたしましては、その方向性の中で検討してまいります。

次に、新学習指導要領の道德教育重視を受けて、本市でも道德教育の充実を図るべきではないかという御質問についてお答えをいたします。御指摘の千葉県道德教育推進委員会は、県教育委員会に対して、家庭、学校、地域が一体となって取り組むための指針を示すべきである、各学校における道德教育の推進を支援する体制を構築すべきである、高等学校における道德教育の推進という3つの第1次提言を7月に行いました。茂原市教育委員会といたしましては、新学習指導要領で強調されております道德教育につきましては、その充実を図るため、道德推進教師による指導体制の確立、道德教育全体計画及び年間指導計画の作成、地域の教育力を生かした教育の推進の3点について重点的な指導、取り組みを行っております。今後も引き続き各小中学校では、日々の実践に努めてまいります。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 再質問ありませんか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） 高齢者の見守りのことですが、茂原市の基本台帳に、高齢者ですから突発的なこともたくさんあると思いますが、そういう緊急の連絡欄みたいな、そういうところに連絡先1つとかじゃなくて3つくらい、2つとか3つとか、そういった対応が必要ではないかなというふうに思います。その辺をどういうふうに考えておられるのかお尋ねいたします。

それから、地域包括支援センター、その具体的な活動を見守りの一部としてさらに詳しくお聞かせ願いたいと思います。

それから、体育指導員のことでございますが、今のこういう総合的なまちづくり、人づくりを進めていく中で、スポーツを楽しむ、いやされる、こういう時期にきておりますので、体育指導員さんは行政と住民のコーディネーターといいたいでしょうか、そういった具体的なことにお力をさらにいただければなというふうに思いますが、その点どういうふうにお考えになっておられるのかお尋ねをいたします。

それと、総合型地域スポーツクラブをこれからつくるにあたって、その拠点はどこになるのか、どこにするのか、その辺もお伺いいたします。

それから、デジタル放送のお年寄り、高齢者へのことですが、先ほど市長がいろいろと説明をしてくださいましたが、一般の人はわかりますが、高齢者はわからないと思いますので、具体的に見守りという形で、それはどういうふうにしていくのか、あわせてお尋ねをいたします。

それからもう1点、昨年9月議会で私はやはり道德教育について質問をいたしました。田中市長に、茂原市の教育で一番大切なことは何でしょうかとお尋ねをいたしました。そうしましたところ、市長は、徳育であるとおっしゃいました。この徳育ということ、そして道德教育推進委員会との関連、その点をお伺いいたします。以上でございます。

○議長（常泉健一君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

福祉部長 古山 剛君。

○福祉部長（古山 剛君） 高齢者福祉についての中で、緊急時の連絡先の把握はされているのかということにつきまして、具体的にということでございますけれども、単身高齢者の緊急連絡先につきましては、見守り事業においても把握に努めまして、緊急時においては個人情報に十分配慮しつつ、必要な場合には消防などの関係機関に知らせることもできるよう台帳整備を行っているところでございます。具体的には、単身高齢世帯見守り事業の中で、高齢者連絡表により、所在の確認、それから緊急連絡先、かかりつけ医などの情報を把握、保管しているところでございますけれども、この情報につきましては、本人に情報を提供することに同意をされた方について保管をしていると、そういうことで事故等の情報提供に活用しておるというところでございますけれども、高齢者連絡表の不備な方、未提出の方については戸別訪問等を行って情報の把握に努めているところでございます。今後ともさらなる情報把握に努めるとともに、情報活用できるようにしたいと、そのように考えておるところでございます。

また、地域包括支援センターの具体的活動状況についてという御質問でございますけれども、地域包括支援センターについては、単身高齢世帯の見守り事業のほか、高齢者やその家族の

方々からさまざまな相談に対応する総合相談業務、高齢者が介護状態にならないようにするための各種教室、後援会等を開催する介護予防事業、介護認定により要支援の認定を受けた方のケアプラン作成などを行っているところでございますけれども、具体的には、平成21年度の総合相談の状況でございますが、介護保険利用やケアプランなどの支援に関する相談が41%、日常生活の相談が23%、高齢者虐待を含む権利擁護に関する相談は17%でございました。その他の相談内容としては、成年後見に関するもの、健康上の相談や施設入所などがございます。相談者は、本人及び家族のものが49%、それから介護サービス事業者からのものが26%、その他として、民生委員、近隣の方、医療機関、警官など、さまざまな機関から相談を受けておるところでございます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） それでは、再質問にお答え申し上げます。

第1点目の体育指導員ということにつきましてですけれども、健康意識の高まりの中、さまざまな市民のニーズと申しますか、取り組みが多様化しているのが現状でございます。その中で、体育指導員の方々に協力願っているわけでございますけれども、今後とも市民の健康、維持管理、また元気なお年寄りと言いますか、若者、高齢者も含めてですけれども、それに組み入れるような、行政と体育指導員の協力を図りながら進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

また、拠点につきましては、できていない中で、どこにするということを明確に言うわけにはいきませんが、ただ、地域スポーツクラブの主役が地域の住民の方々であるとうたわれております。また、一般的に拠点となる施設を中心として総合型スポーツクラブというのが成り立つという趣旨が書かれておりますので、一義的には、今現在ある施設と考えますと市民体育館ということになりますけれども、ただすぐに行けるということを考えますと、さまざまな地域における施設がその対象になるのではないかと考えておりますので、今後設立するにあたっては検討してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。以上です。

○総務部長（松本文雄君） 地上デジタルの関係ですけれども、高齢者には難しくて気配りをする必要があるんだということは細谷議員、おっしゃるとおりだと思います。そういうことで、総務省所管ですが、受診相談会というのを今は市役所の1階のロビーでやっております、19日まで中央公民館1階ギャラリーですとか、総合市民センター1階ロビー、それから本納公民館のロビーで19日まで行われますので、デジサポ千葉から3名ほどきて対応しておりますので、できれば行ってほしいなというふうに思っております。

それから、先ほど市長がこういう名刺のカードを配るということで、ここに書いてありますが、戸別訪問による説明やアドバイスを無料でしているということなんですね。ここに電話番号が書いてあるわけなんです、これを郵便配達のとくに声かけ運動として、そういう御家庭に配っていただくとか、市の高齢者支援課が高齢者世帯を訪問したときに、訪問した方に、担当者にこれを置いてきてもらうとか、そういう声かけ運動をこれからやろうと思っておりますので、ひとつよろしくをお願いします。

○議長（常泉健一君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） 道德教育につきまして漏れがございましたので、御答弁申し上げます。

この茂原市道德教育推進委員会を設立する考えはないかということでございますけれども、今、県におきまして、この委員会をさまざまな点で進めておりますので、今現在立ち上げる考えはございません。各学校におきましては、道德主任という形の教員を学校長が1名専任いたしまして、それに携わっているところでございますので、その中で対応してまいりたいと思っておりますので、よろしくお申し上げます。以上です。

○議長（常泉健一君） 細谷菜穂子の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） ありがとうございます。3点再々質問させていただきます。

高齢者の見守りににつきましては、さまざま形でいろいろな方々がされるということが一番、家族ということなんでしょうけれども、ひとり暮らしの方も多ということで、本当にいろいろ形でやっていかななくてはならない。それでも100%それが達成したということではありませんので、子育てをするには過保護はいけないとされておりますけれども、高齢者、特に90歳以上の方に過保護、見すぎるということはないというふうに思いますので、その点をよろしくお願ひしたいなというふうに思います。

それから、先ほどの市民体育館の朝9時から夜10時までというお話でございますが、1年間を通して夏季と冬季と。4月から9月は10時、あるいは10月から3月までは9時とか、そういうふうな形でもよろしいかなというふうには思っております。

それから3点目、デジタルのことですけれども、高齢者に対しての気配り、先ほどの御答弁のことを、回覧板で回っているんだろうというふうには思っておりますが、自治会を通してさらに充実して、皆さんが浸透するように、わかるようにやるのが、それでも見落としがあると思っておりますので、浸透するようお願いしたいと思います。なぜならば、高齢者はテレビを見

ることは楽しみにしていると思います。そういうこと、一言でございます。以上でございます。
御答弁お願いいたします。

○議長（常泉健一君） ただいまの再々質問に対し当局の答弁を求めます。

福祉部長 古山 剛君。

○福祉部長（古山 剛君） 議員おっしゃるように、90歳以上、見すぎるということはありません。したがって、今茂原市におきましては、御案内のように長寿祝い金をやっております。先ほど21年度実績で言っていた満100歳以上が24名ということでございます。この実績で申し上げますと、満99歳が12名、満88歳が278名ということでございまして、そういうことも含めまして、今後の見守り事業につきましては単身高齢者の増加が、当然、高齢社会でございますので見込まれておりますから、悩みごと相談、それから介護サービス等の情報提供など、住みなれた地域でできるだけ自立した生活が続けられるように、より一層充実を図ってまいりたいと、そのように考えております。よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（常泉健一君） 教育部長 國代文美。

○教育部長（國代文美君） 体育館の延長の関係でございますけれども、議員言われた内容を参考にしながら検討させていただきますので、よろしくお願ひ申し上げます。以上です。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

○総務部長（松本文雄君） 地デジの関係ですけれども、先ほどの声かけ運動というのはまずやるんですけれども、今考えているのは、広報にこれと同じ内容を、表面と裏面をわりと目立つところにやりたいなというふうなことを考えております。またいろいろなことを考えてやっていきたいと思ひますので、よろしくお願ひします。

○議長（常泉健一君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日は以上で散会いたします。御苦労さまでございました。

午後 3 時 19 分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

① 市長の政治姿勢について

- ② 財政について
- ③ 地域医療（長生病院の地方公営企業法の全部適用）について
- ④ 温暖化防止について

2. 金坂道人議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 観光行政について
- ② 圏央道について
- ③ 教育について

3. 鈴木敏文議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① これからの茂原市について
- ② 保育所について
- ③ 教育行政について
- ④ 観光行政について
- ⑤ 道路行政について

4. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 高齢者福祉について
- ② スポーツ振興について
- ③ 生涯学習と道德教育について

○出席議員

議長 常 泉 健 一 君

副議長 深 山 和 夫 君

1番	飯 尾 暁 君	2番	前 田 正 志 君
3番	矢 部 義 明 君	4番	金 坂 道 人 君
5番	中 山 和 夫 君	6番	山 田 きよし 君
7番	細 谷 菜穂子 君	8番	森 川 雅 之 君
9番	平 ゆき子 君	10番	鈴 木 敏 文 君
11番	ますだ よしお 君	12番	田 丸 たけ子 君
13番	加賀田 隆 志 君	14番	腰 川 日出夫 君
15番	伊 藤 すすむ 君	17番	勝 山 穎 郷 君
18番	初 谷 智津枝 君	19番	三 橋 弘 明 君
20番	関 好 治 君	21番	早 野 公一郎 君
22番	三 枝 義 男 君	24番	市 原 健 二 君
25番	田 辺 正 和 君	26番	金 澤 武 夫 君

☆

☆

○欠 席 議 員

な し

☆

☆

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	長谷川正君
教育長	古谷一雄君	総務部長	松本文雄君
企画財政部長	平野貞夫君	市民部長	中山茂君
福祉部長	古山剛君	経済環境部長	前田一郎君
都市建設部長	古市賢一君	教育部長	國代文美君
総務部次長 (総務課長事務取扱)	片岡繁君	企画財政部次長 (市民税課長事務取扱)	今関正男君
企画財政部次長 (財政課長事務取扱)	麻生英樹君	市民部次長 (国保年金課長事務取扱)	森川浩一君
福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	大野博志君	経済環境部次長 (農政課長事務取扱)	鳩川文夫君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱・土木政策担当)	笠原保夫君	都市建設部次長 (都市政策担当・本納駅東地区土地区画整理担当)	酒井達夫君
教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	斉藤勝君	職員課長	相澤佐君
企画政策課長	岡本幸一君		

☆

☆

○出席事務局職員

事務局長	金坂正利
主幹	三橋勝美
局長補佐 (庶務係長事務取扱)	宮本浩一